

貸金業が担う資金供給機能等に関する アンケート調査結果について

I. 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果 (資金需要者向け調査)

物価上昇による家計や企業への影響は依然として大きいものの、新型コロナウイルス感染症の分類見直しを受け経済活動が正常化しつつあります。一方、デジタル化の進展を背景として、金融犯罪の手口は巧妙化・複雑化し、若年者を中心にトラブルが増加するなど憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の借入状況や意識、行動及び金融リテラシーなどを調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、資金需要者等を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

調査概要

(1)調査方法	インターネット調査法(スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ)
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	2023年7月12日から2023年7月31日
(4)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<p><テーマ調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇やエネルギー価格高騰などによる資金需要者等への影響 ・若年者の金融知識や借入に対する意識・行動 等 <p><定点調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金需要者等を取り巻く環境の変化について ・資金需要者等の借入に対する意識等について ・資金需要者等の借入行動等について ・資金需要者等の借入できなかった際の行動・影響 ・借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について ・資金需要者等の借入に関する知識・スキル(金融リテラシー) ・社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

▶調査対象

プレ調査	回収サンプル数 78,208 名
個人向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある個人】</p> <p>回収サンプル数 2,000 名（借入残高あり 1,000 名、借入残高なし 1,000 名）</p> <p>※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名を抽出。</p> <p>※日本信用情報機構の統計データ（2022年3月末時点）に基づき、年齢・男女別で割付を行った。</p>
事業者向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある事業者】</p> <p>回収サンプル数 1,000 名</p> <p>※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入をしたことがある個人事業主の借入利用者740名と、小規模企業経営者の借入利用者260名を抽出。</p> <p>※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出。</p>
若年者向け 本調査	<p>【18歳から22歳までの若年者（個人）】</p> <p>回収サンプル数 1,000 名</p> <p>※18歳から19歳の若年者400名（借入申込の経験がある若しくは考えたことがある者200名を含む）と20歳から22歳の若年者600名（借入申込の経験がある若しくは考えたことがある者300名を含む）を抽出。</p>

調査結果の概要

1. 環境の変化による資金需要者等への影響

(1) 資金需要者等の社会生活等への影響と変化 <借入経験のある個人>

① 生活様式の変化


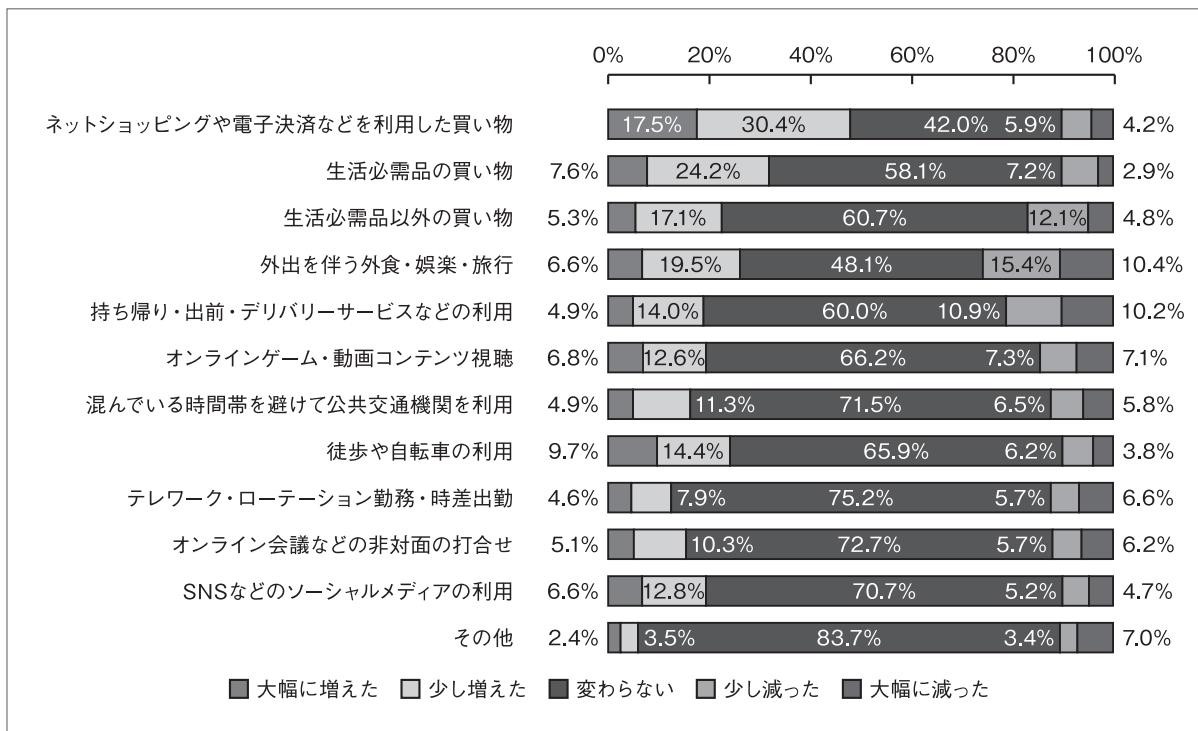
直近1年間における生活様式の変化をみると、「大幅に増えた」、「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が47.9%と最も高く、次いで「生活必需品の買い物」が31.8%となった。 

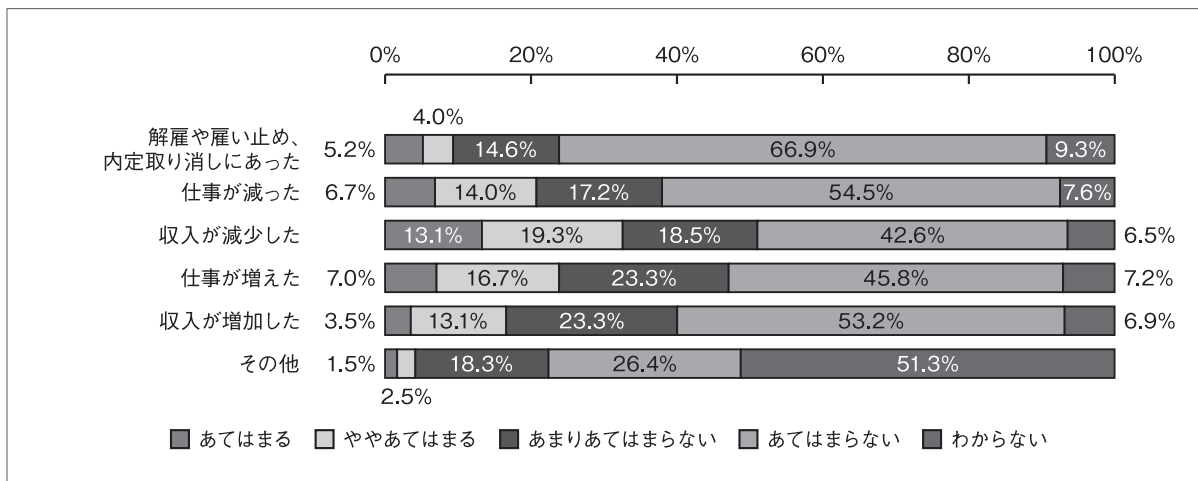
図1 【借入経験のある個人の直近1年間における生活様式の変化 (n=2,000)】



②雇用環境の変化

直近1年間における雇用環境の変化をみると、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計では、「収入が減少した」が32.4%と最も高く、次いで「仕事が増えた」が23.7%、「仕事が減った」が20.7%となった。 図2

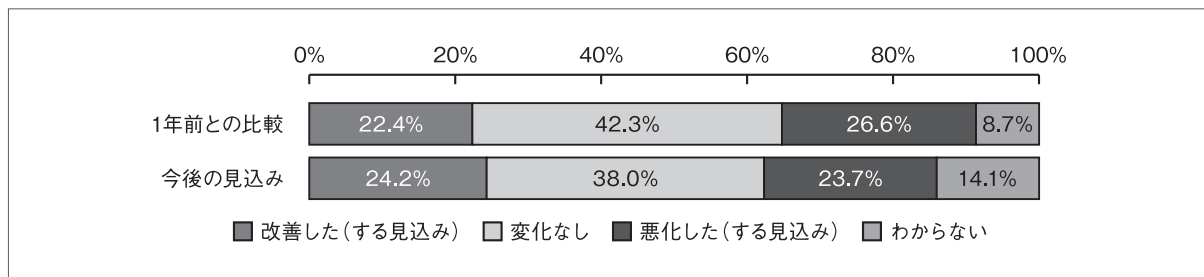
図2 【借入経験のある個人の直近1年間における雇用環境の変化 (n=2,000)】



③家計収支状況の変化

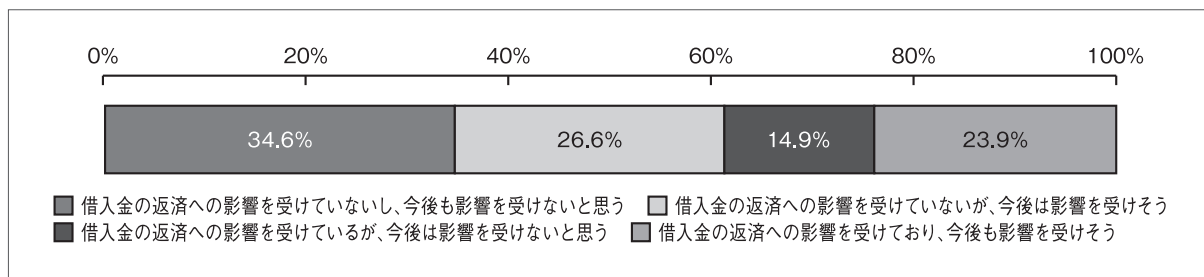
借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が42.3%と最も高く、次いで「悪化した」が26.6%、「改善した」が22.4%と続いており、今後の見込みでも、38.0%が「変化なし」と回答している。 図3

図3 【借入経験のある個人の家計収支状況の変化と今後の見通し (n=2,000)】



また、家計収支の変化による借入金返済への影響をみると、現状では4割が借入金の返済への影響を受けていると回答した一方で、5割が今後は影響を受けそうと回答していることから、現状に比べ今後への不安が全体として強いことがわかった。 図4

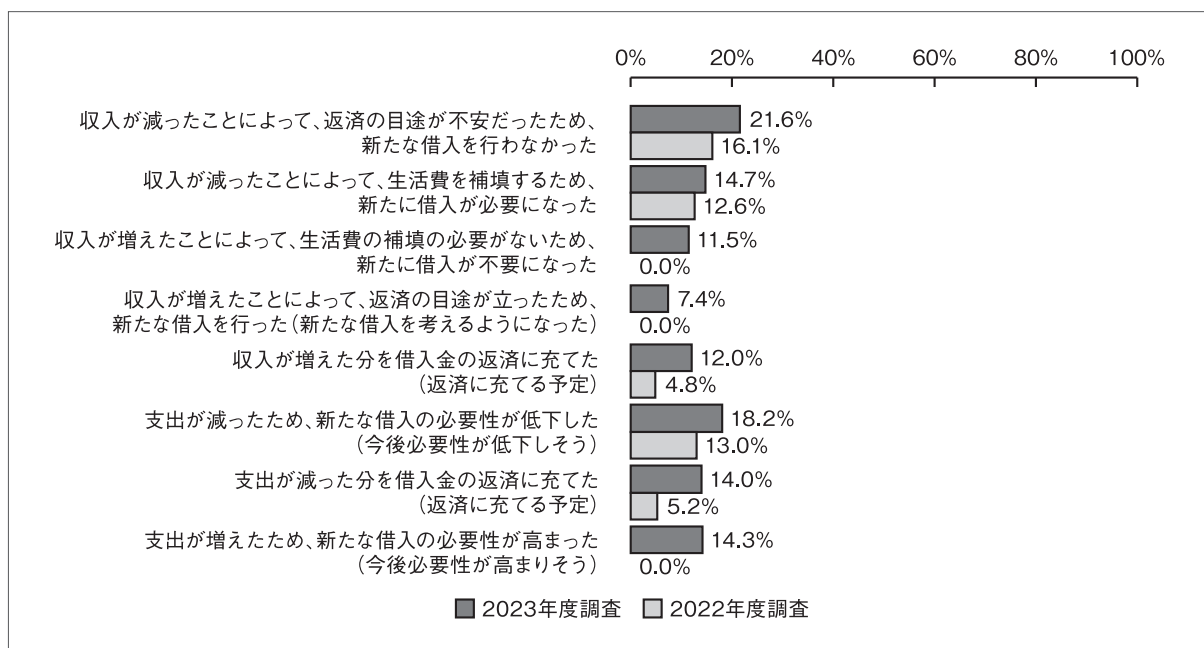
図4 【借入経験のある個人の家計収支の変化による借入金返済への影響 (n=1,000)】



④借入意識や借入行動の変化

借入意識や借入行動の変化をみると、「収入が減ったことによって、返済の目的が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(21.6%)や「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」(18.2%)など新たな借入を控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、生活費を補填するため、新たに借入が必要になった」(14.7%)といった理由もみられる結果となった。 図5

図5 【借入経験のある個人の借入意識や借入行動の変化 (複数回答n=2,000)】

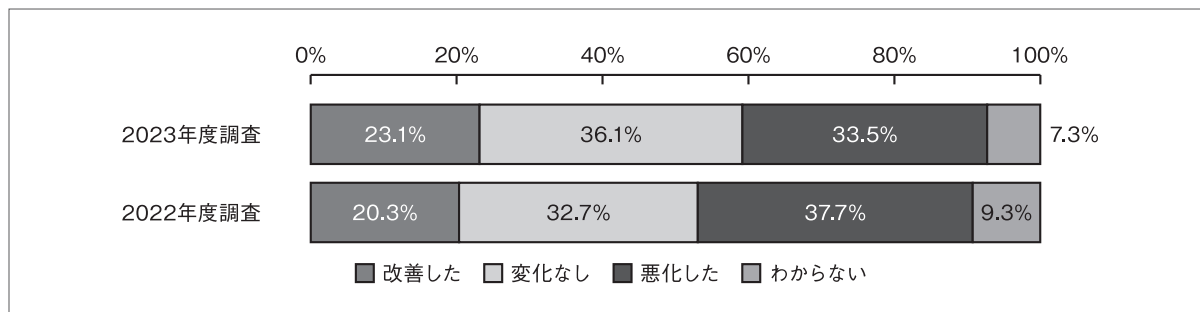


(2) 資金需要者等の事業活動等への影響と変化 < 借入経験のある事業者 >

① 事業環境の変化

借入経験のある事業者の事業環境の変化について調査したところ、悪化が改善を1割程度上回っているものの、悪化は縮小傾向にある。 **図6**

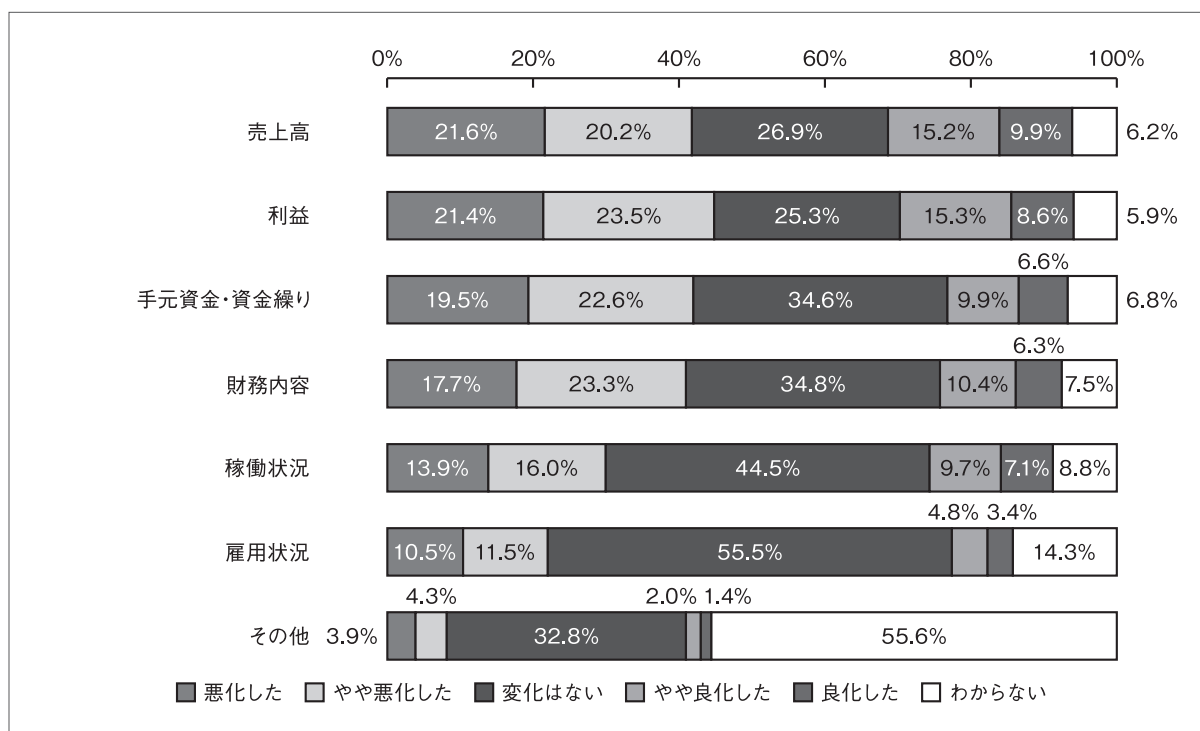
図6 【借入経験のある事業者の事業環境の変化 (n=1,000)】



② 事業活動の変化

事業活動の変化をみると、「悪化した」「やや悪化した」と回答した割合の合計は、「利益」が44.9%と最も高く、次いで「手元資金・資金繰り」が42.1%となった。 **図7**

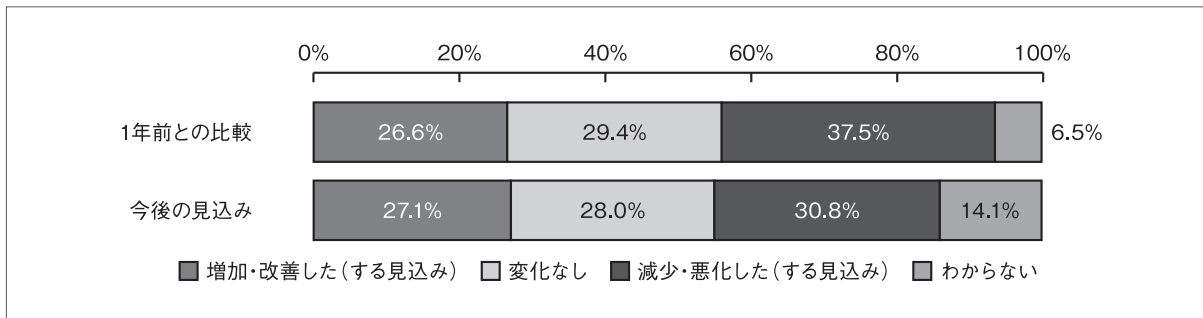
図7 【借入経験のある事業者の事業活動の変化 (n=1,000)】



③ 事業収支状況の変化

借入経験のある事業者における事業収支状況の変化と今後の見通しをみると、26.6%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは27.1%が「改善する見込み」と回答している。 **図8**

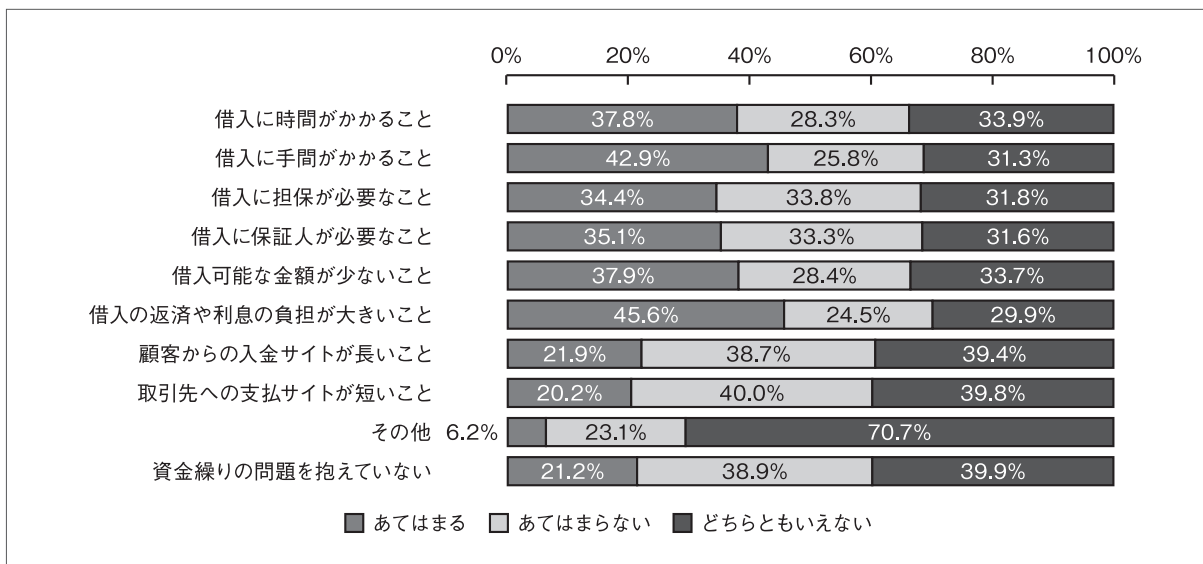
図8 【借入経験のある事業者の事業収支状況の変化と今後の見通し (n=1,000)】



④事業活動における資金繰りについて

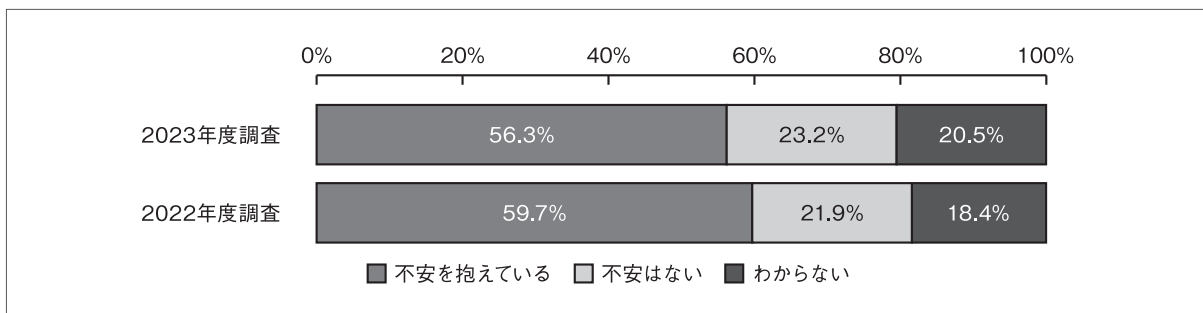
借入経験のある事業者の事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識をみると、借入の返済や利息負担(45.6%)、借入可能額の少なさ(37.9%)といった条件面が上位にあげられた一方で、借入にかかる手間(42.9%)や時間(37.8%)といった利便性に関する事柄も同程度問題視されていることが伺える。 図9

図9 【借入経験のある事業者の事業活動における資金調達や資金繰りに対する問題意識 (n=1,000)】



また、将来的な資金繰りの不安については、「不安はない」は約2割にとどまり、約6割が「不安を抱えている」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。 図10

図10 【借入経験のある事業者の事業活動における将来的な資金繰りの不安 (n=1,000)】

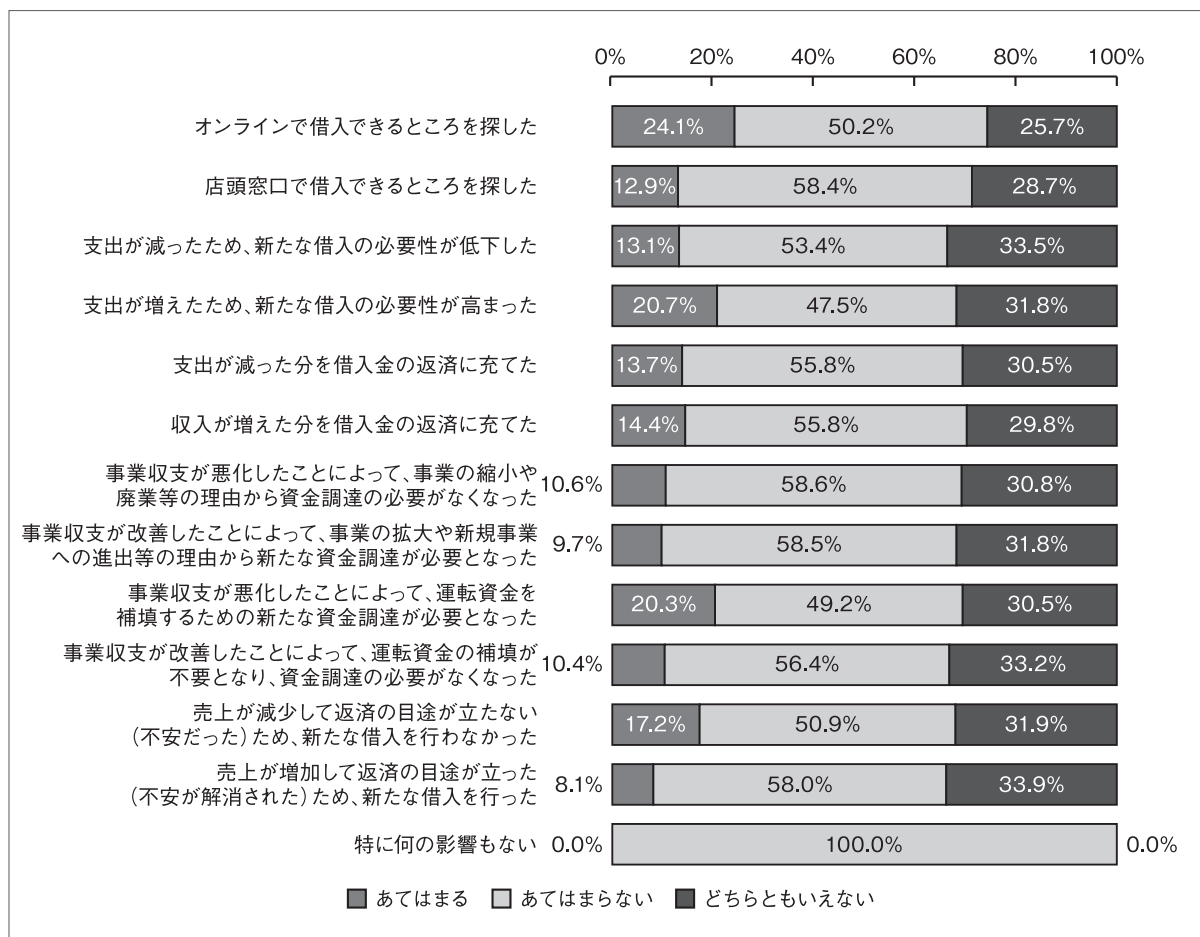


⑤ 借入意識や借入行動の変化

借入意識や借入行動の変化をみると、新たな資金調達（借入）を控える行動がみられる一方で、「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」（20.7%）といった事業環境変化に起因する行動や「オンラインで借入できるところを探した」（24.1%）といった利便性に起因する行動も上位にあげられた。

図11

図11 【借入経験のある事業者の借入意識や借入行動の変化 (n=1,000)】



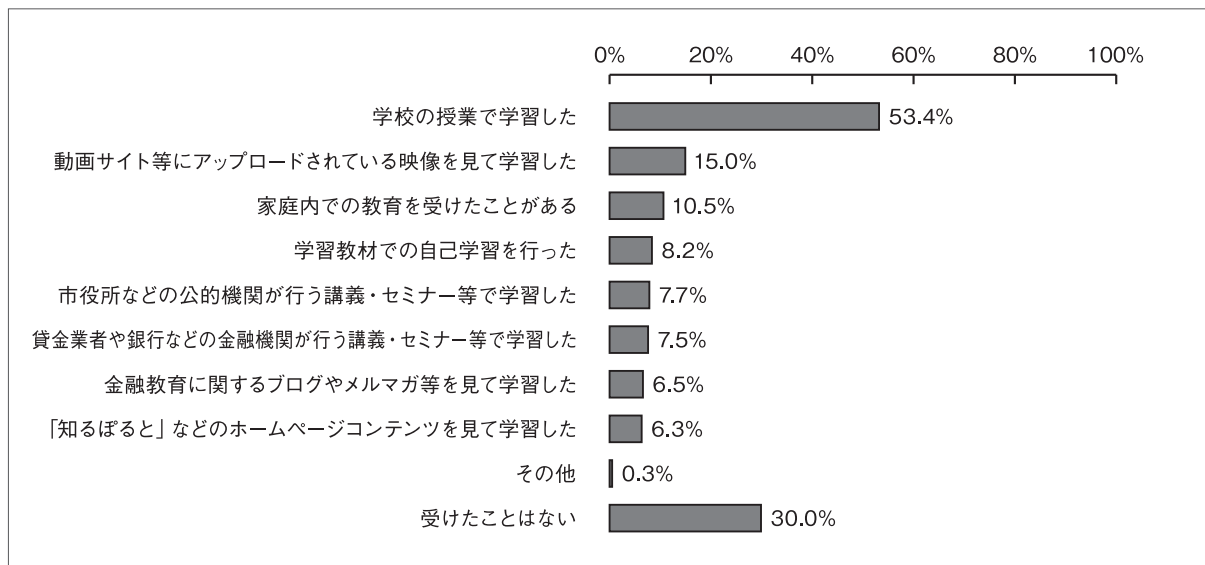
2. 若年者の金融リテラシーや借入に対する意識と行動等

(1) 金融経済教育について <若年者>

① 金融経済教育受講経験の有無

若年者の金融経済教育受講経験の有無について調査したところ、「学校の授業で学習した」が53.4%と最も高く、次いで「受けたことはない」が30.0%、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」が15.0%と続いている。 図12

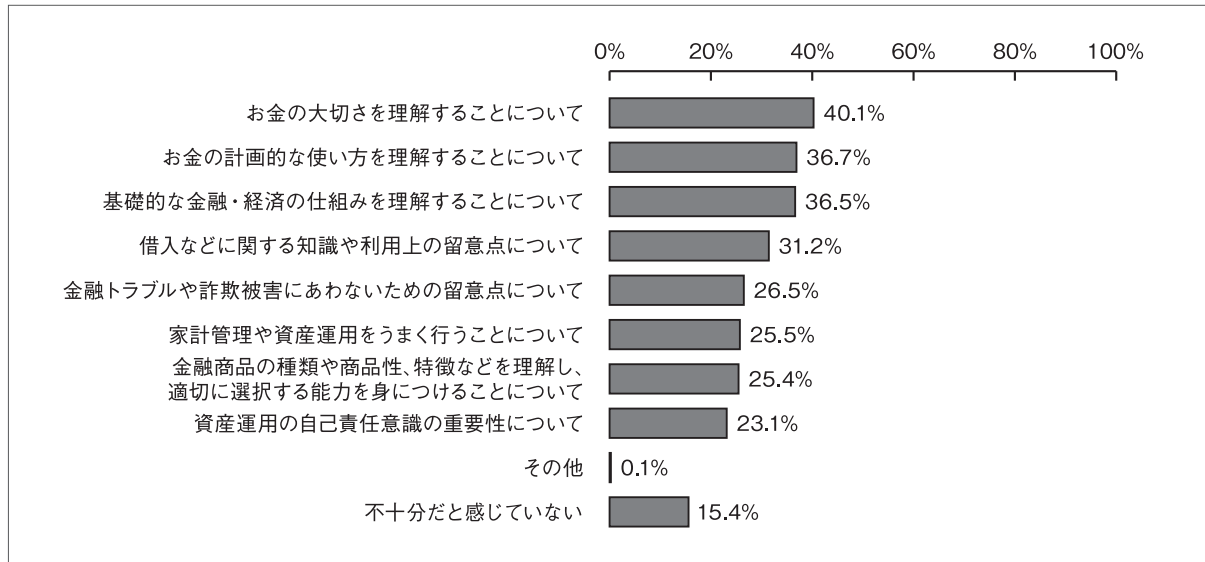
図12 【若年者の金融経済教育受講経験の有無（複数回答n=1,000）】



②不十分だと感じている金融経済教育

若年者が不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「お金の大切さを理解することについて」が40.1%と最も高く、次いで「お金の計画的な使い方を理解することについて」が36.7%、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」が36.5%と続いている。【図13】

図13 【若年者が不十分だと感じている金融経済教育（複数回答n=1,000）】

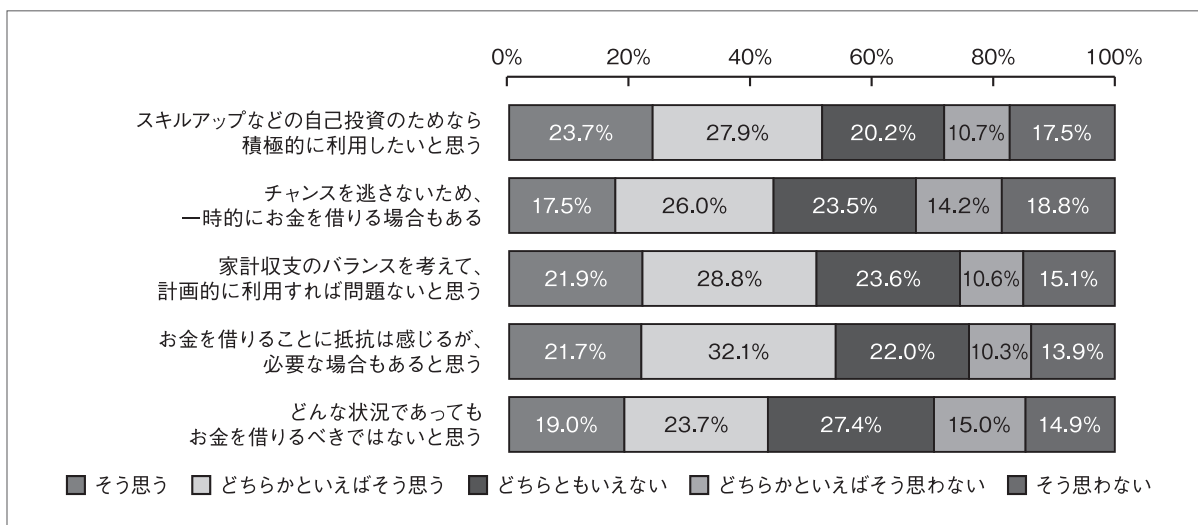


(2)借入に対する意識と行動について <若年者>

①お金を借りることに対する意識

若年者のお金を借りることに対する意識について調査したところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計は、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が53.8%と最も高く、次いで「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」が51.6%、「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」が50.7%と続いている。【図14】

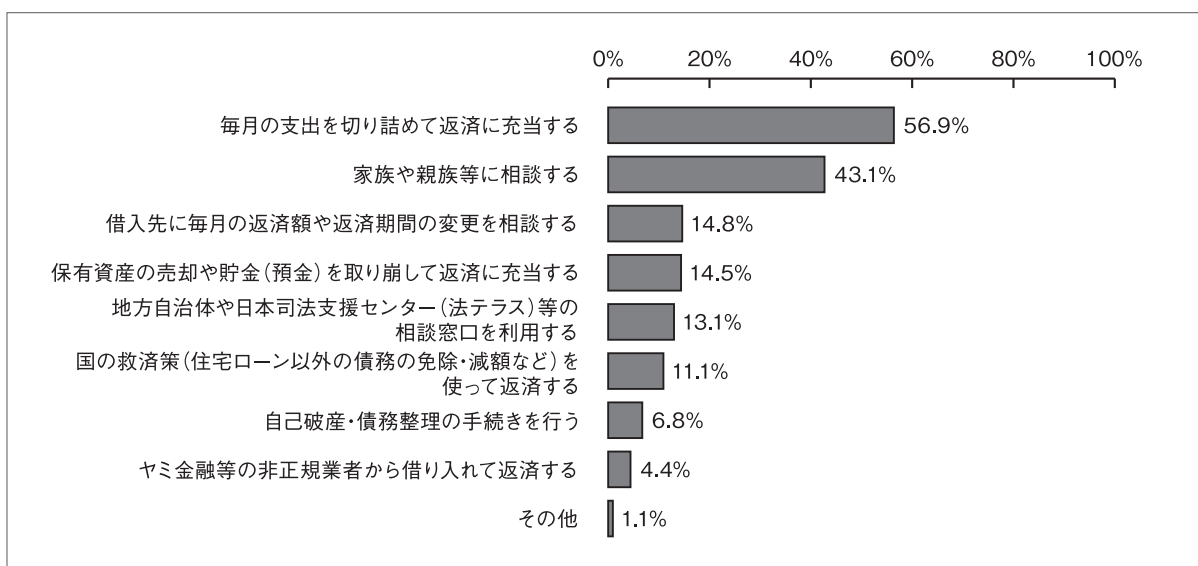
図14 【若年者のお金を借りることに対する意識 (n=1,000)】



②返済が困難になった場合における手段や行動等

若年者が返済困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が56.9%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が43.1%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が14.8%と続いている。 図15

図15 【若年者が返済困難になった場合における手段や行動等 (複数回答 n=1,000)】

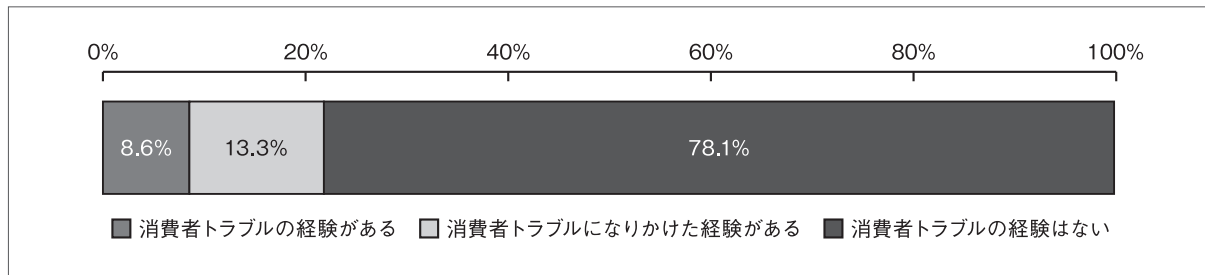


(3)社会問題となり得る可能性のある行動等について <若年者>

①消費者トラブル経験の有無

若年者の消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルの経験がある」が8.6%、「消費者トラブルになりかけた経験がある」が13.3%となった。 図16

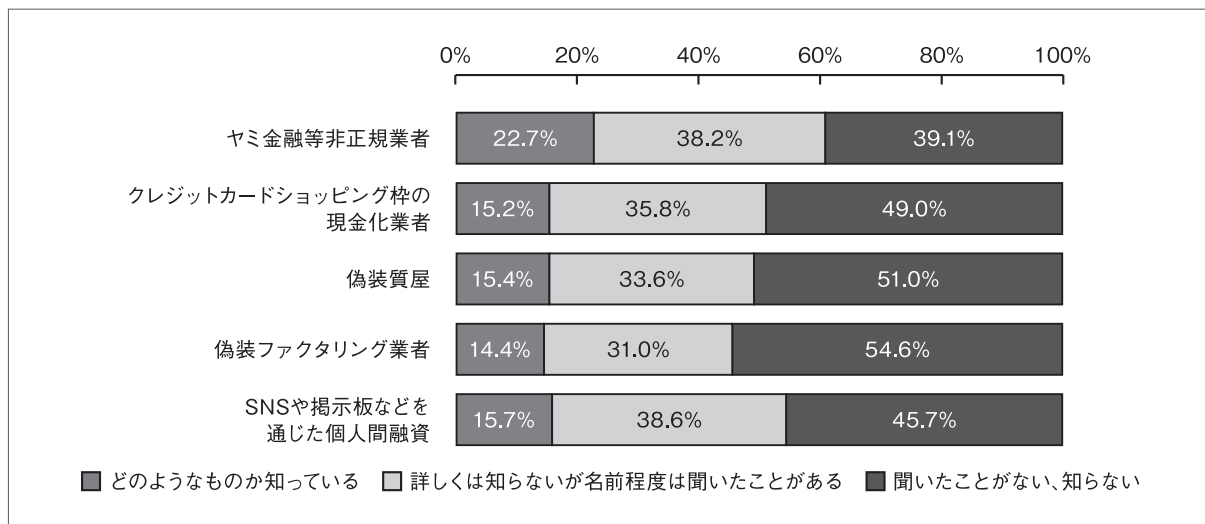
図16 【若年者の消費者トラブル経験の有無 (n=1,000)】



②ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等に対する認知・意識

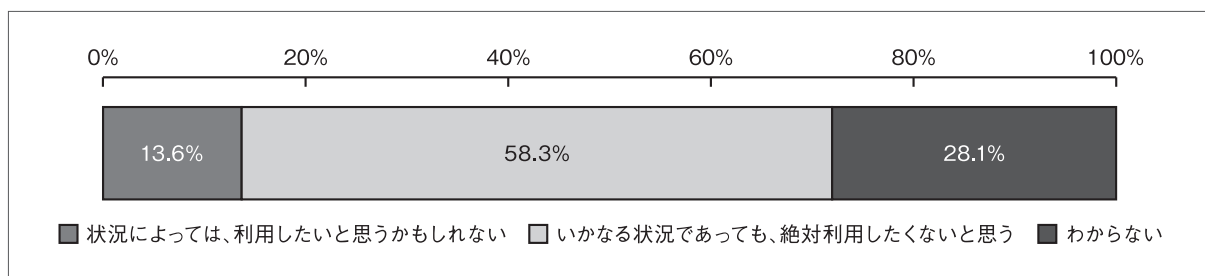
若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合では、「ヤミ金融等非正規業者」が22.7%と最も高く、次いで「SNSや掲示板などを通じた個人間融資」が15.7%と続いている。【図17-1】

図17-1 【若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知 (n=1,000)】



また、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」が58.3%と最も高く、次いで「わからない」が28.1%、「状況によっては、利用したいと思うかもしれない」が13.6%と続いている。【図17-2】

図17-2 【若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識 (n=1,000)】

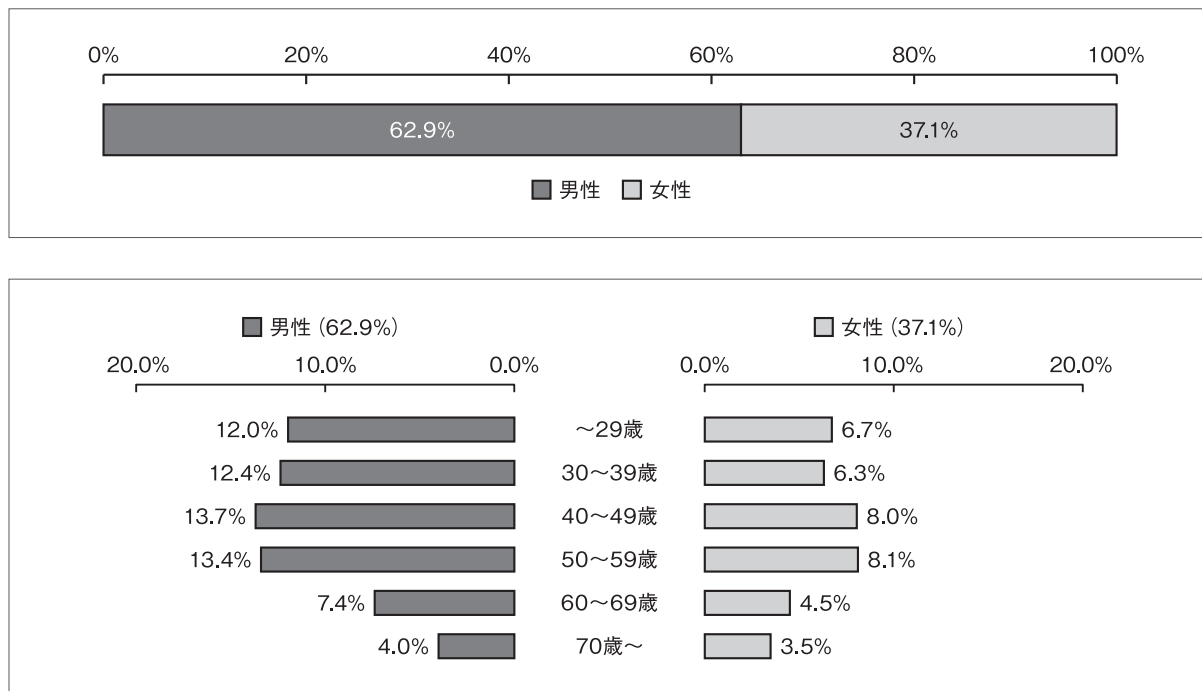


3. 貸金市場の状況

(1)男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 <JICC「統計データ」より>

2023年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が62.9%、女性が37.1%となっており、年齢別でみると男性では40歳代が13.7%、女性では50歳代が8.1%と最も高くなっている。 **図18**

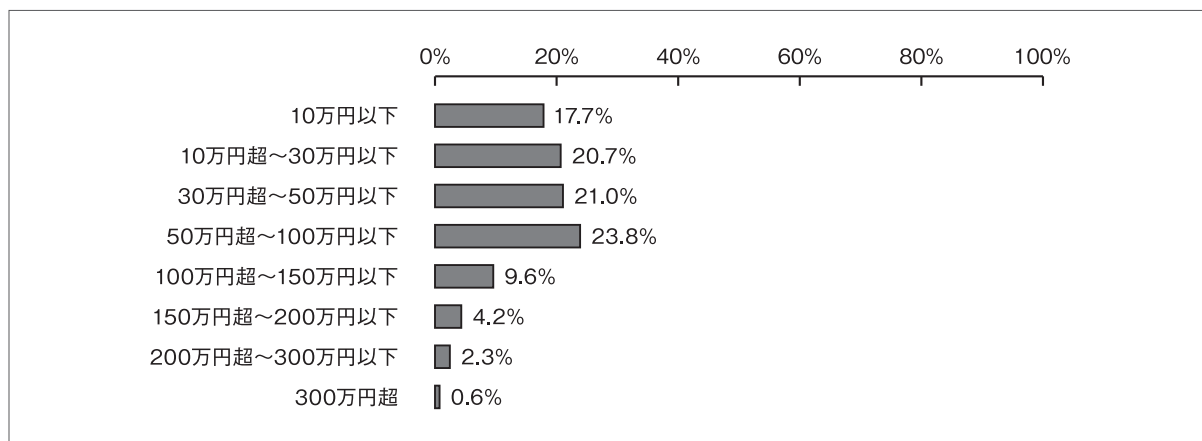
図18 【男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,343千人)】



(2)残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,343千人) <JICC「統計データ」より>

残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が59.4%となっている。 **図19**

図19 【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,343千人)】



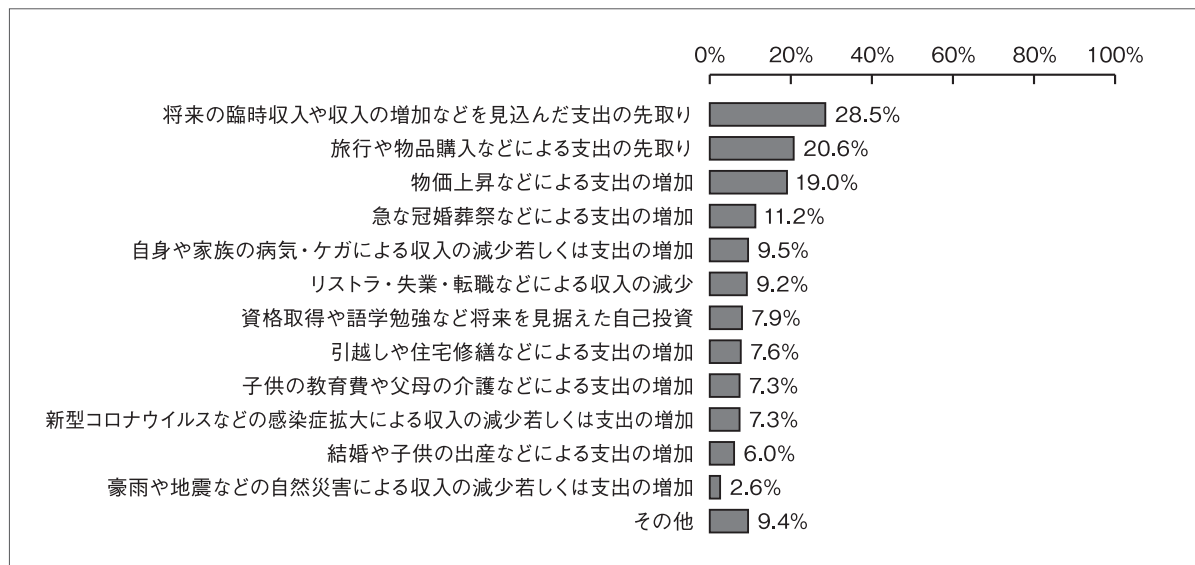
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

4. 資金需要者等の借入の動機・背景

(1)借入申込の背景 <借入経験のある個人・事業者>

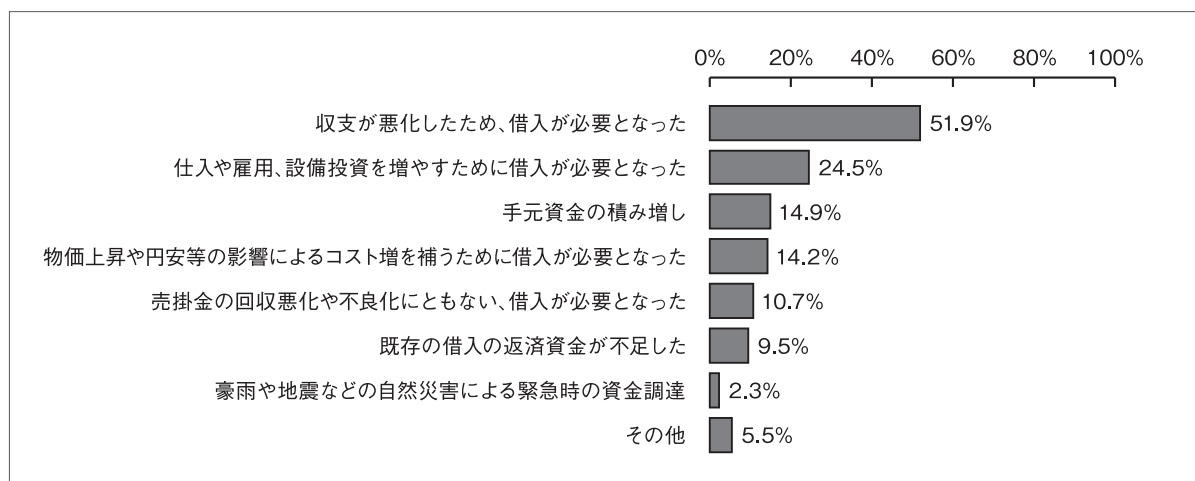
借入経験のある個人の新たな借入申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が28.5%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が20.6%、「物価上昇などによる支出の増加」が19.0%と続いている。【図20-1】

【図20-1】借入経験のある個人の借入申込に至った背景（複数回答n=2,000）



借入経験のある事業者の新たな借入申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「収支が悪化したため、借入が必要となった」が51.9%と最も高く、次いで「仕入や雇用、設備投資を増やすために借入が必要となった」が24.5%、「手元資金の積み増し」が14.9%となった。【図20-2】

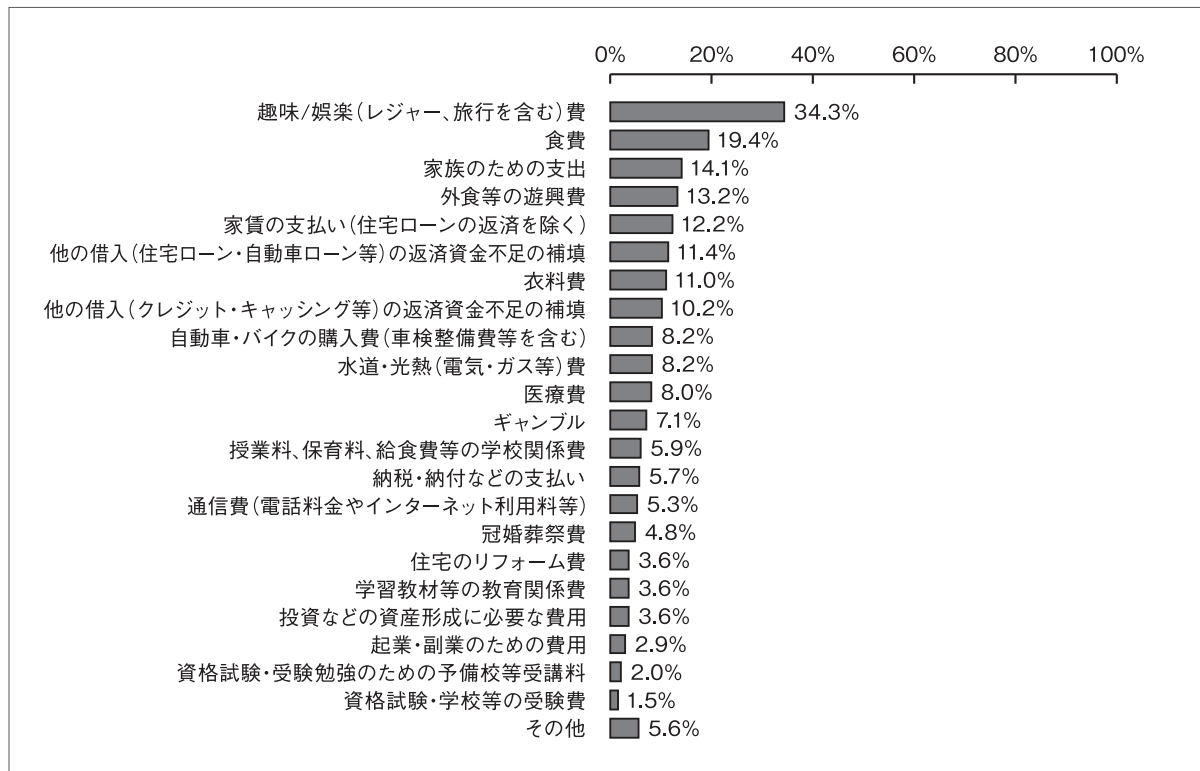
【図20-2】借入経験のある事業者の借入申込に至った背景（複数回答n=1,000）



(2)借入申込の資金使途 <借入経験のある個人・事業者>

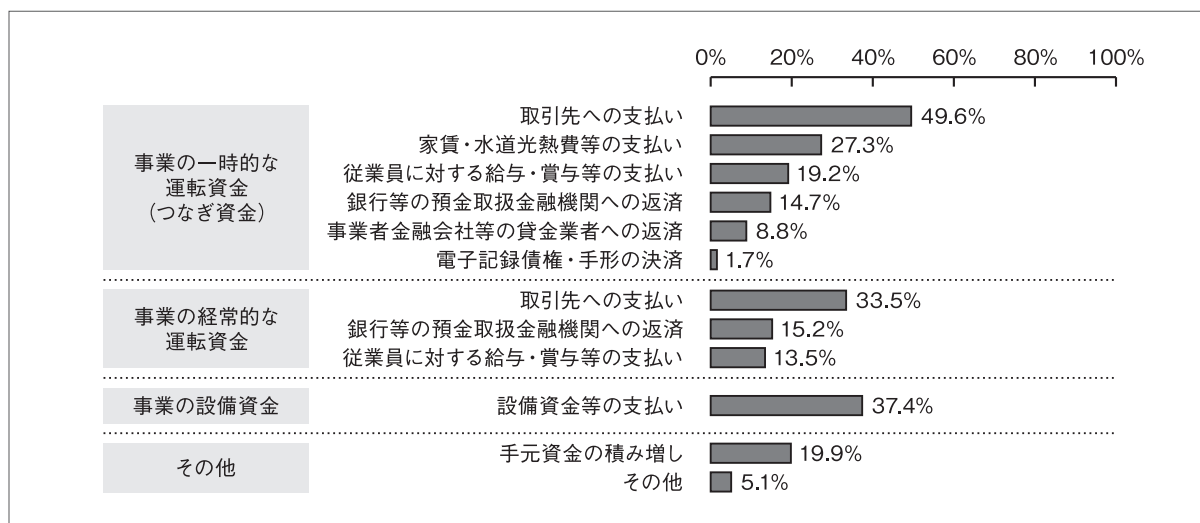
借入経験のある個人に対して、借入申込の資金使途について調査したところ、「趣味/娯楽(レジャー、旅行を含む)費」が34.3%と最も高く、次いで「食費」が19.4%、「家族のための支出」が14.1%となった。 図 21-1

図 21-1 【借入経験のある個人が借入申込を行なった際の資金使途 (複数回答 n=2,000)】



借入経験のある事業者に対して、借入申込の資金使途について調査したところ、「事業の一時的な運転資金(つなぎ資金)」、「事業の経常的な運転資金」で「取引先への支払い」がそれぞれ49.6%、33.5%と最も高く、「事業の設備資金」では「設備資金等の支払い」が37.4%となった。 図 21-2

図 21-2 【借入経験のある事業者が借入申込を行った際の資金使途 (複数回答 n=1,000)】

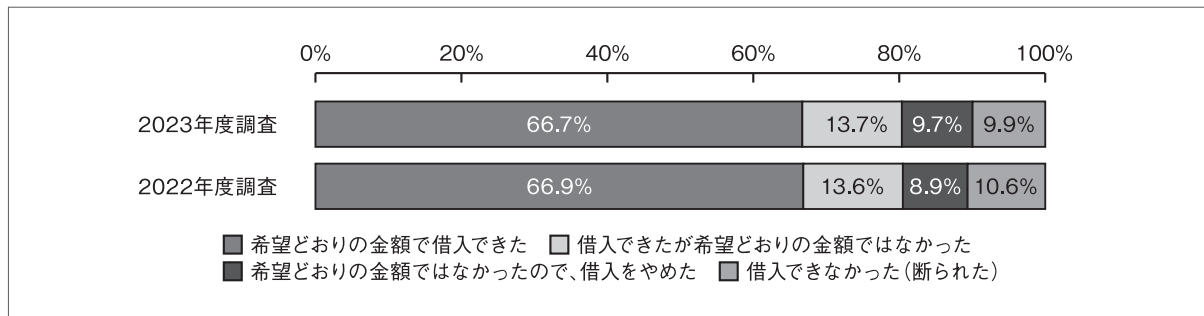


5. 資金需要者等の借入行動等

(1)借入申込の結果 <借入経験のある個人・事業者>

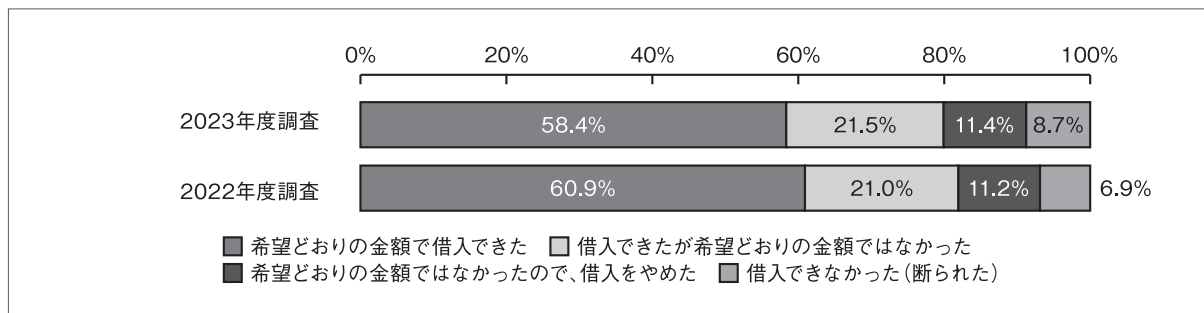
借入経験のある個人に対して、貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、66.7%が「希望どおりの金額で借入できた」と回答している。【図22-1】

【図22-1】借入経験のある個人の借入申込結果 (n=2,000)



また、借入経験のある事業者に対して、貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、58.4%が「希望どおりの金額で借入できた」と回答している。【図22-2】

【図22-2】借入経験のある事業者の借入申込結果 (n=1,000)

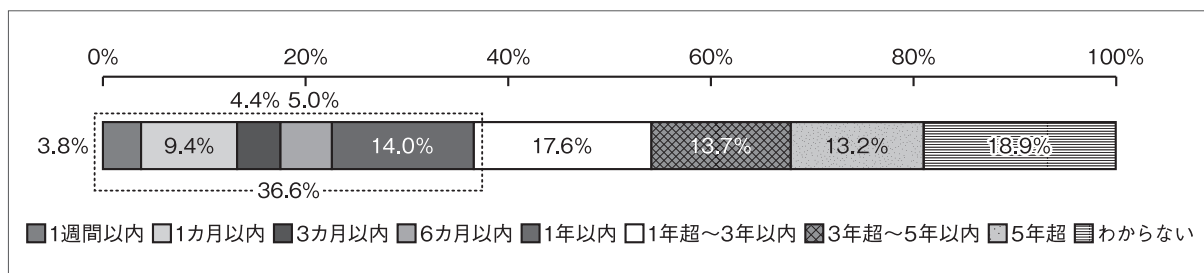


(2)借入申込時の返済計画 <借入経験のある個人・事業者>

①借入申込時に計画していた返済期間

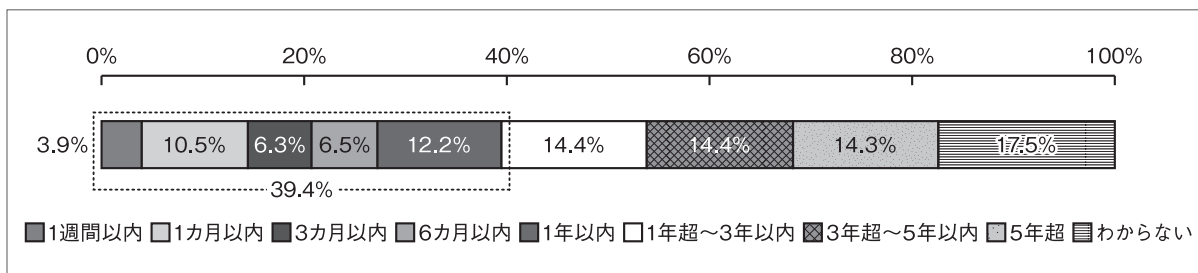
借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済期間をみると、36.6%が1年以内(「1週間以内」～「1年以内」)と回答した。【図23-1】

【図23-1】借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済期間 (n=2,000)



借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済期間をみると、39.4%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。【図23-2】

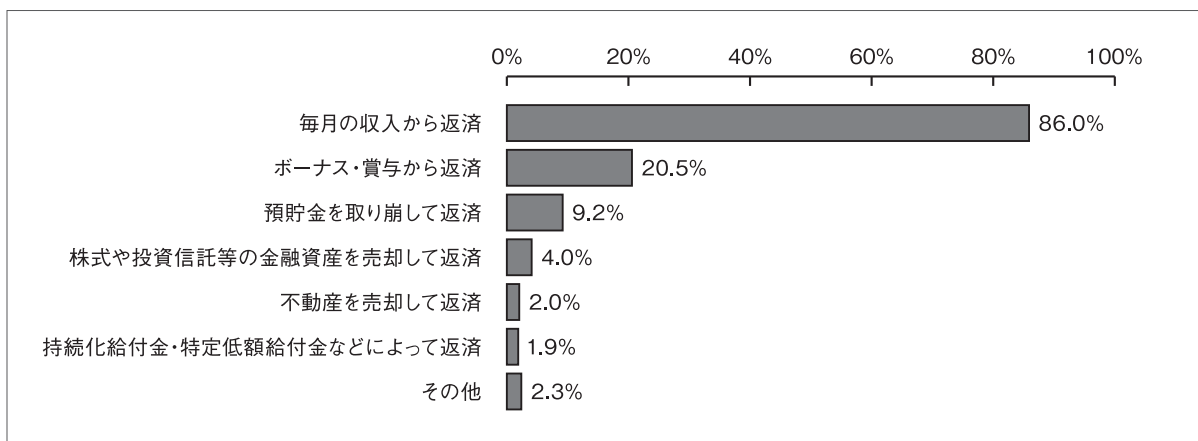
【図23-2】借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済期間 (n=1,000)



②借入申込時に計画していた返済原資

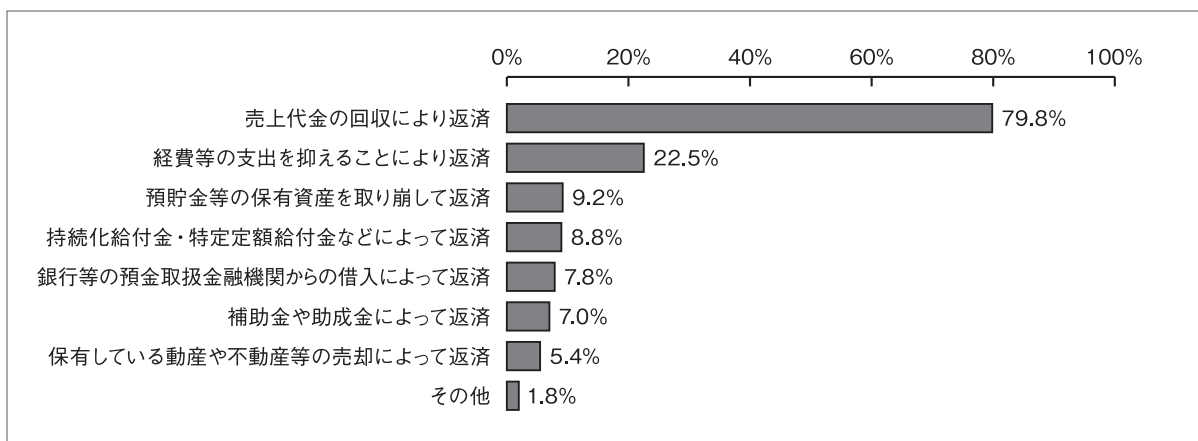
借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済原資をみると、「毎月の収入から返済」が86.0%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済」が20.5%と続いている。【図24-1】

【図24-1】借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済原資 (複数回答n=2,000)



借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済原資については、「売上代金の回収により返済」と回答した割合が79.8%と最も高い結果となった。【図24-2】

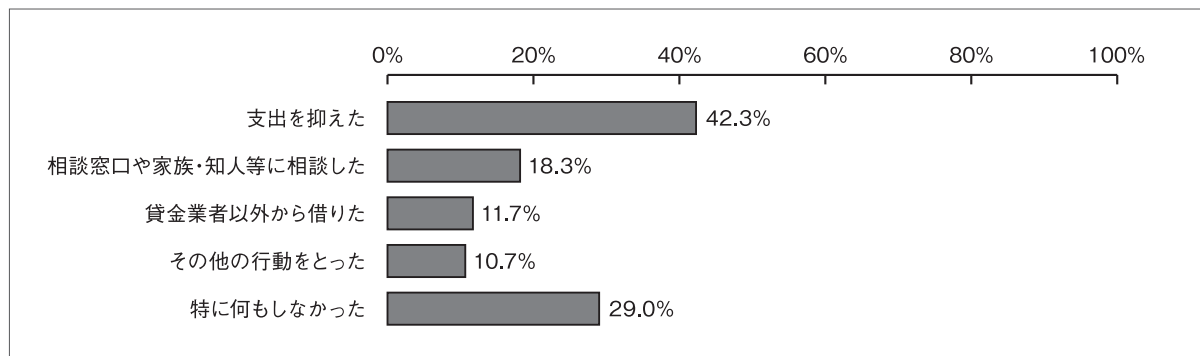
【図24-2】借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済原資 (複数回答n=1,000)



(3)希望どおりに借入できなかった際の行動 <借入経験のある個人・事業者>

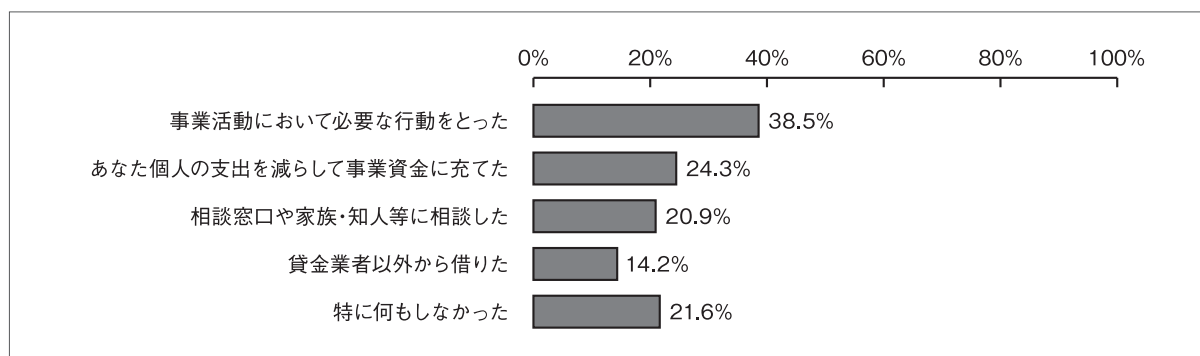
借入経験のある個人に対して、希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動について調査したところ、「支出を抑えた」が42.3%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が29.0%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が18.3%となった。図25-1

図25-1 【借入経験のある個人が希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動（複数回答n=665）】



また、借入経験のある事業者が希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動についてみると、「事業活動において必要な行動をとった」と回答した割合が38.5%と最も高く、次いで「あなた個人の支出を減らして事業資金に充てた」が24.3%、「特に何もしなかった」が21.6%となった。図25-2

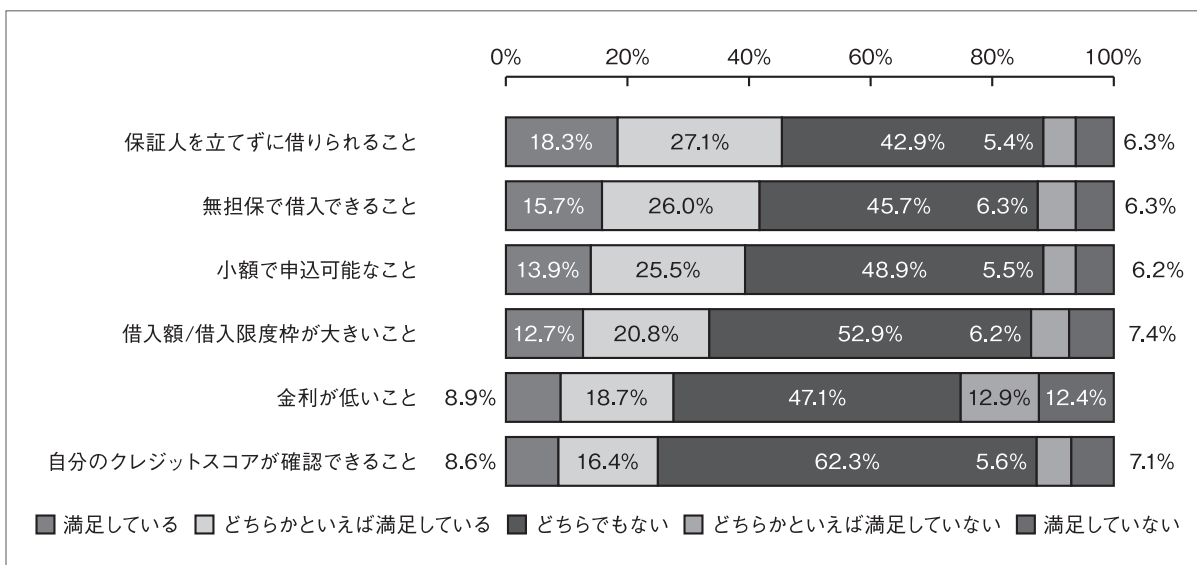
図25-2 【借入経験のある事業者が希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動（複数回答n=416）】

**(4)貸金業者からの借入に関する満足度 <借入経験のある個人・事業者>**

借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入に関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が45.4%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が41.7%、「小額で申込可能なこと」が39.4%となった。

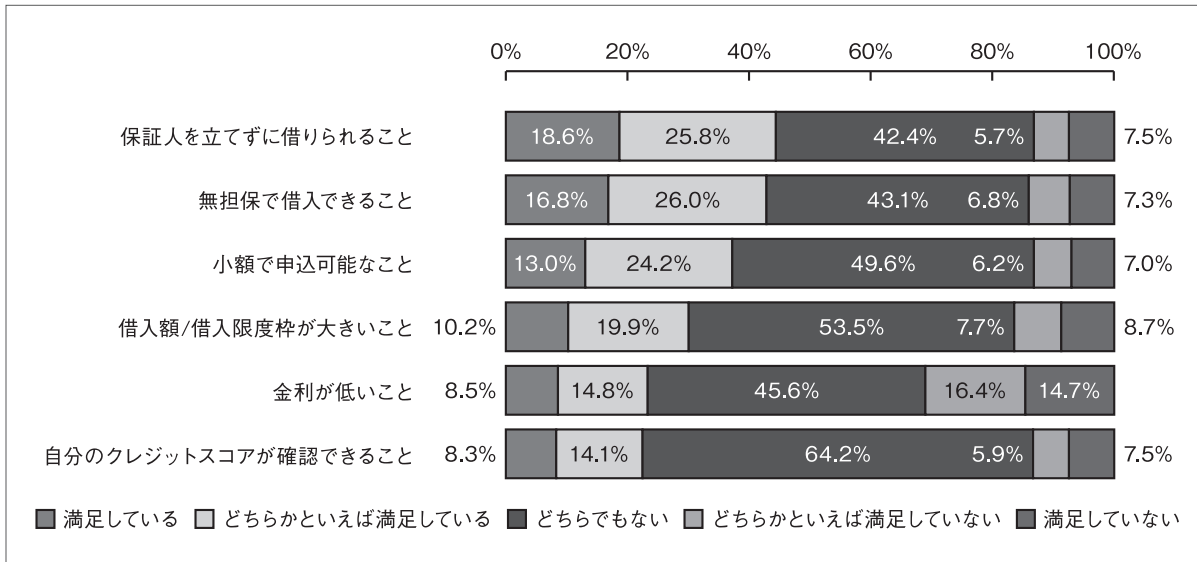
図26-1

図 26-1 【借入経験のある個人の貸金業者からの借入に関する満足度 (n=2,000)】



借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入に関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が44.4%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が42.8%、「小額で申込可能なこと」が37.2%となった。図 26-2

図 26-2 【借入経験のある事業者の貸金業者からの借入に関する満足度 (n=1,000)】



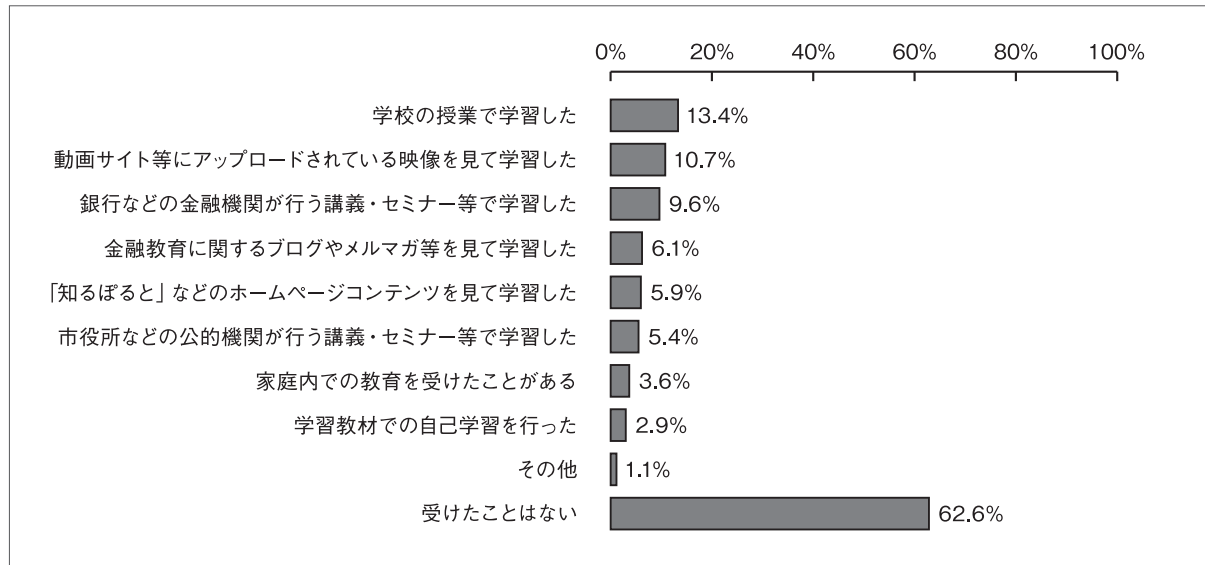
6. 貸金需要者等の金融リテラシーや借入に対する意識と行動等

(1) 金融経済教育について <借入経験のある個人>

① 金融経済教育受講経験の有無

借入経験のある個人に対して、金融経済教育受講経験の有無について調査したところ、62.6%が「受けたことがない」と回答している。【図27】

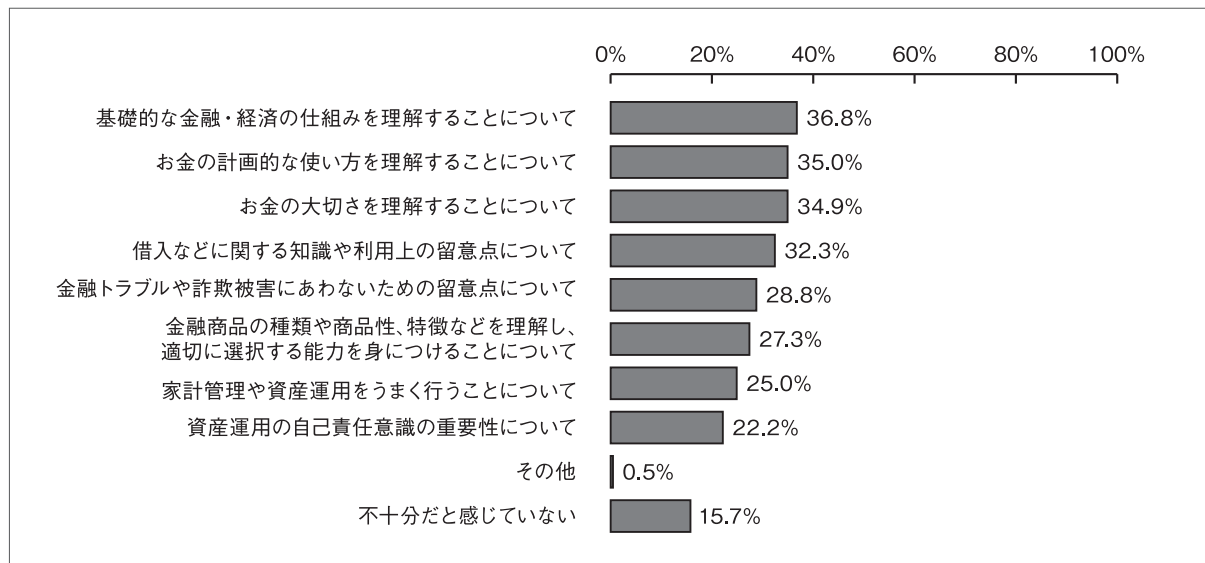
【図27】 借入経験のある個人の金融経済教育受講経験の有無（複数回答n=2,000）



② 不十分だと感じている金融経済教育

借入経験のある個人に対して、不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」が36.8%と最も高く、次いで「お金の計画的な使い方を理解することについて」が35.0%となった。【図28】

【図28】 借入経験のある個人が不十分だと感じている金融経済教育（複数回答n=2,000）

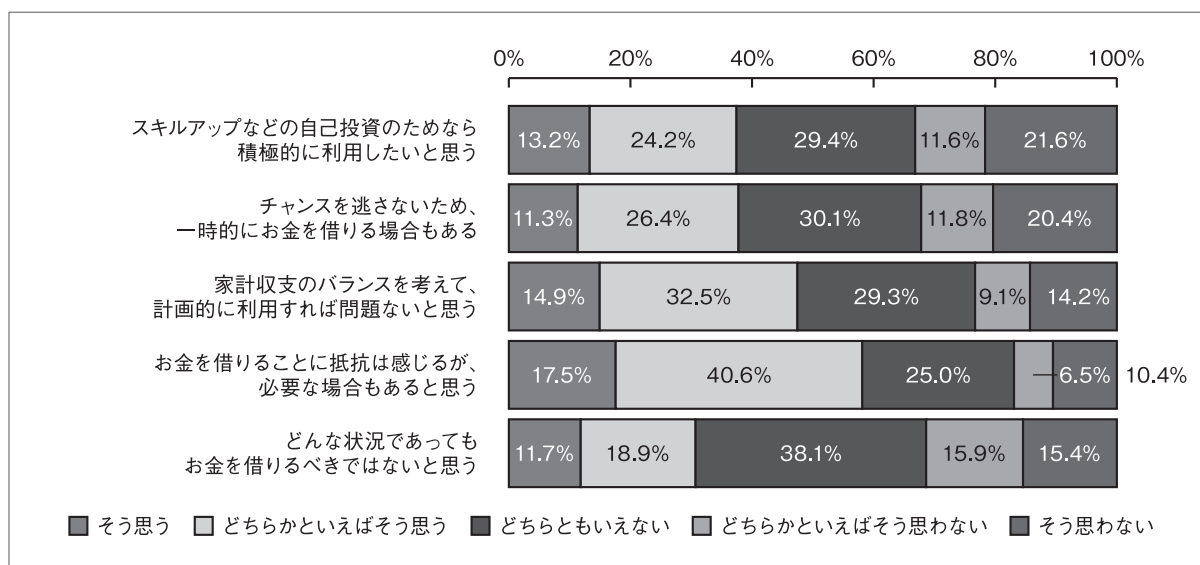


(2)借入に対する意識と行動について <借入経験のある個人・事業者>

①お金を借りることに対する意識

借入経験のある個人のお金を借りることに対する意識については、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が58.1%と最も高く、次いで「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」が47.4%、「チャンスを逃さないため、一時的にお金を借りる場合もある」が37.7%となった。 図29

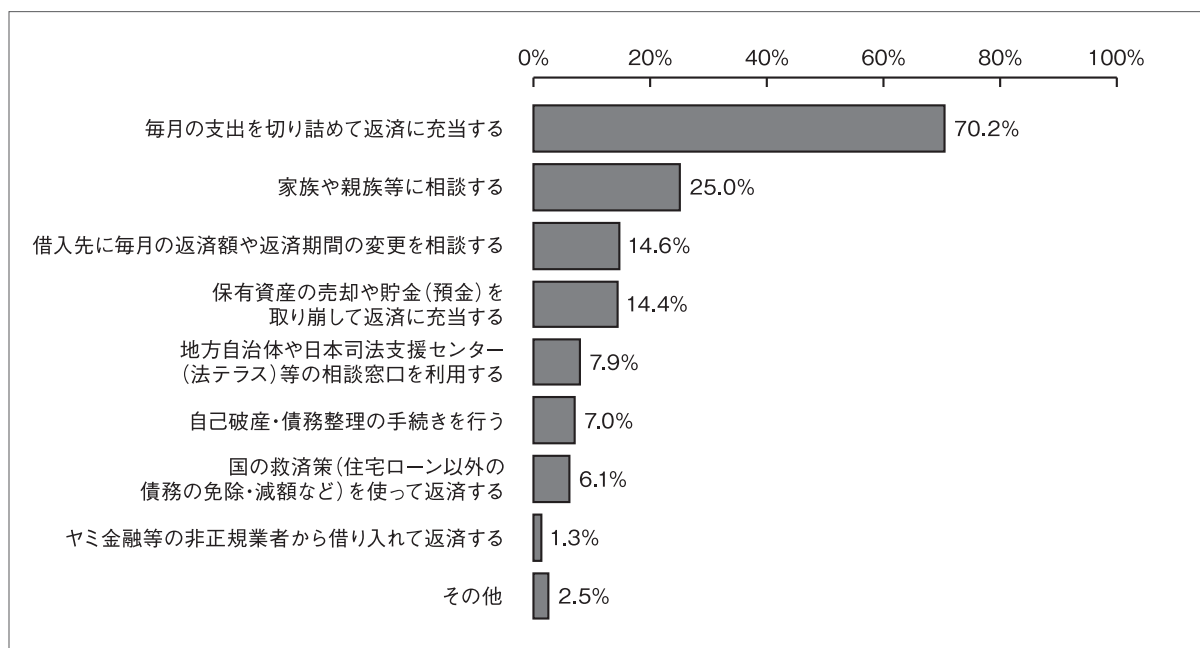
図29 【借入経験のある個人のお金を借りることに対する意識 (n=2,000)】



②返済が困難になった場合における手段や行動等

借入経験のある個人が返済困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が70.2%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が25.0%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が14.6%と続いている。 図30

図30 【借入経験のある個人が返済困難になった場合における手段や行動等 (複数回答n=2,000)】

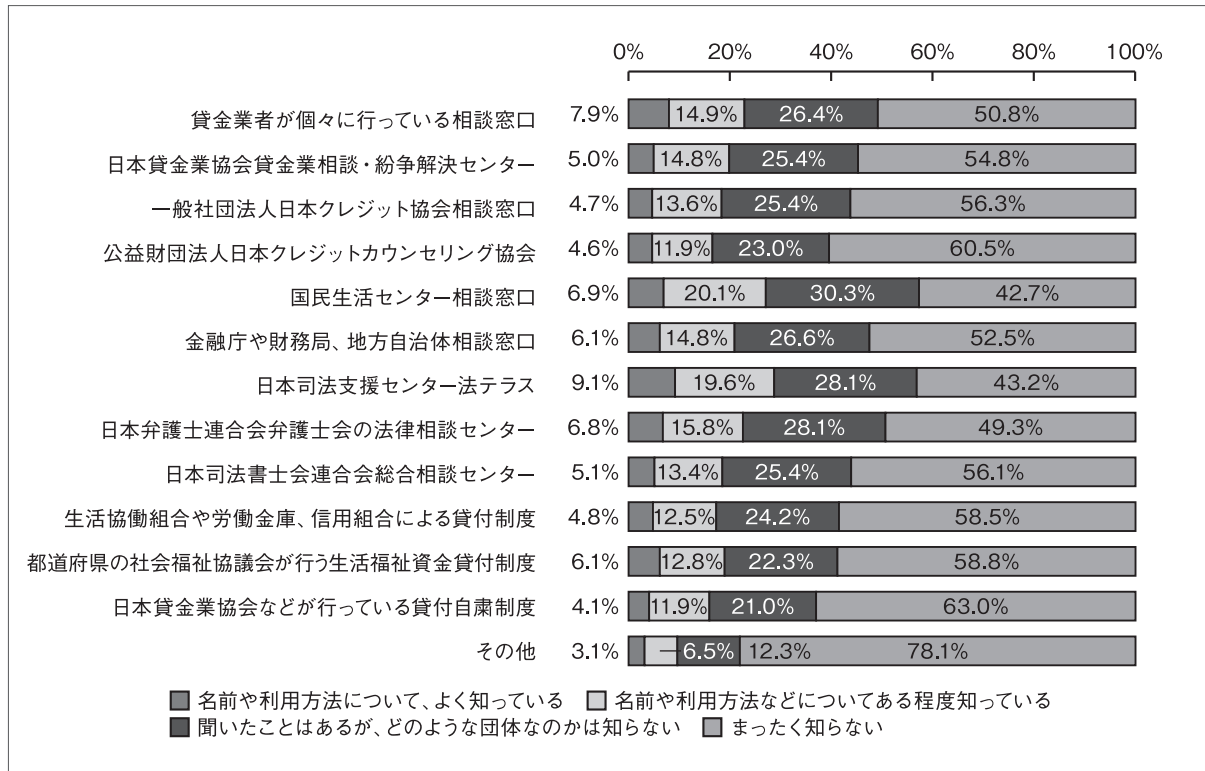


③セーフティネット等の認知度とカウンセリングの利用意向

借入経験のある個人におけるセーフティネット等の認知度について、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」が28.7%と最も高く、次いで「国民生活センター相談窓口」が27.0%と続いている。

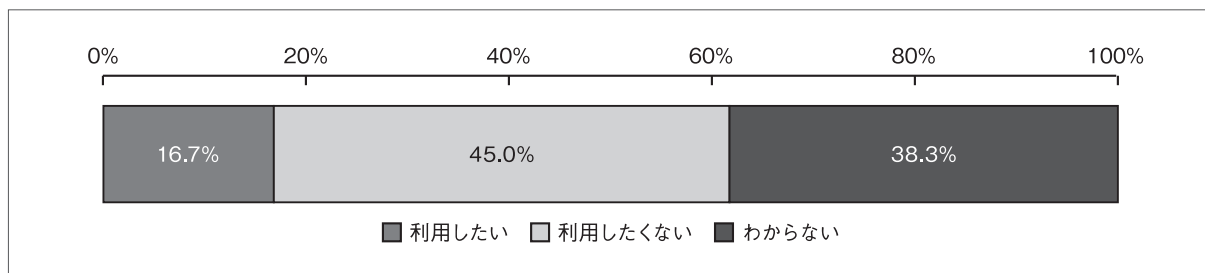
図31-1

図31-1 【借入経験のある個人のセーフティネット等の認知度 (n=2,000)】



借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について調査したところ、16.7%が「利用したい」と回答している。

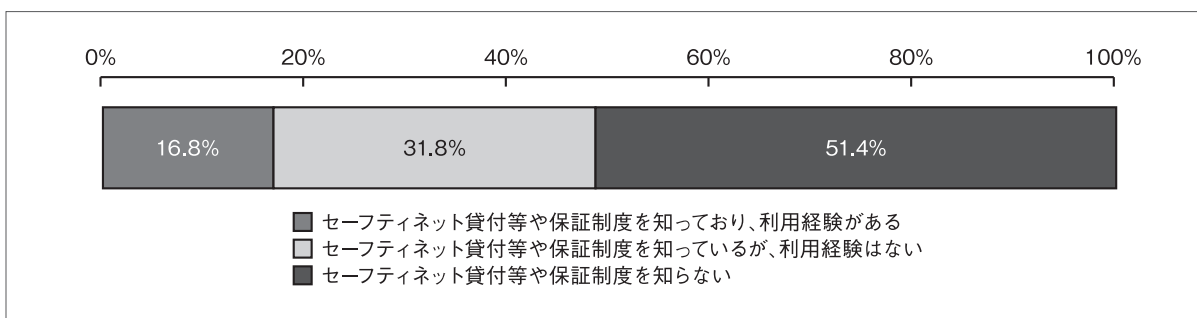
図31-2 【借入経験のある個人の借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向 (n=2,000)】



④セーフティネット貸付等の認知度と利用意向

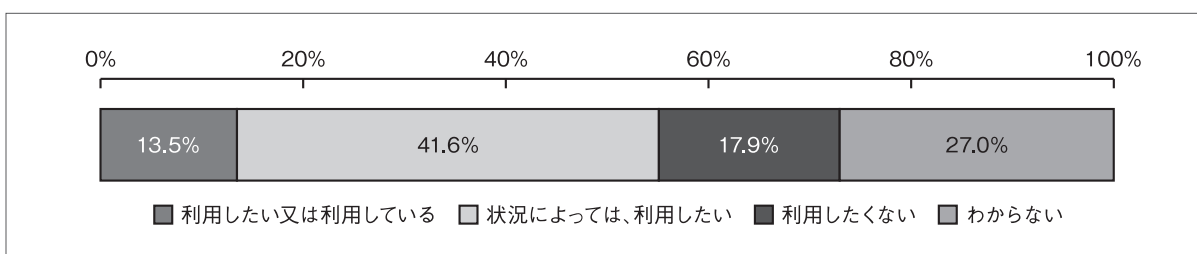
借入経験のある事業者に対して、セーフティネット貸付等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が51.4%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が31.8%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が16.8%と続いている。

図32-1 【借入経験のある事業者のセーフティネット貸付等の認知度 (n=1,000)】



セーフティネット貸付等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は55.1%となった。図32-2

図32-2 【借入経験のある事業者のセーフティネット貸付等の利用意向 (n=1,000)】

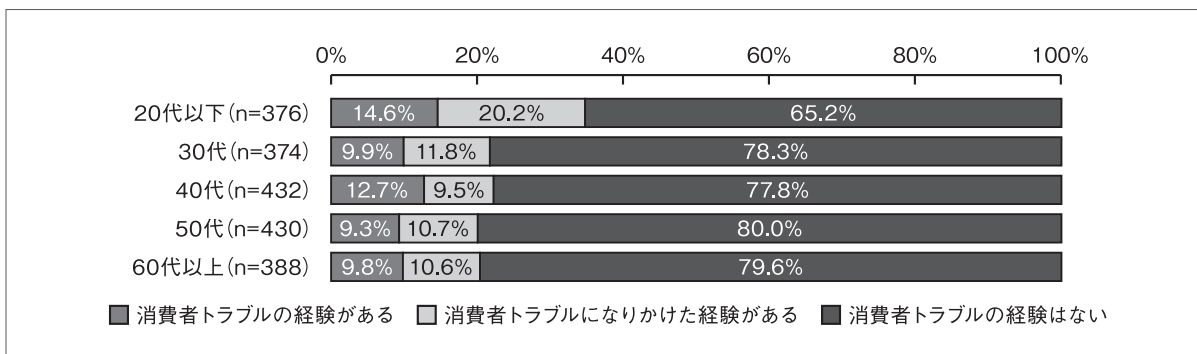
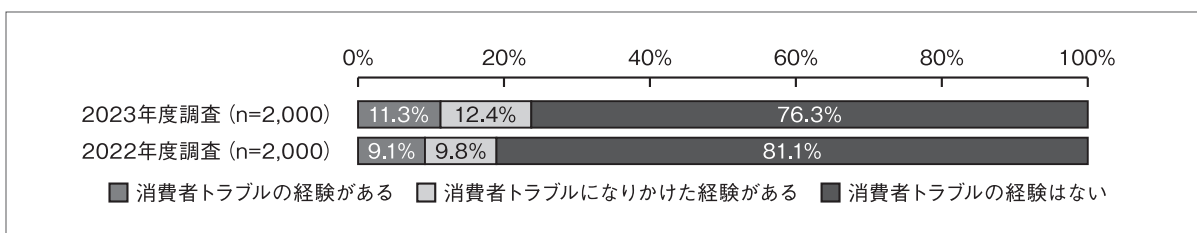


(3)社会問題となり得る可能性のある行動等について <借入経験のある個人>

①消費者トラブル経験の有無

借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等による消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルになりかけた経験はない」が76.3%と最も高く、次いで「消費者トラブルになりかけた経験がある」が12.4%、「消費者トラブルの経験がある」が11.3%となった。また、年代別にみると、トラブル経験があると回答した割合は、20代以下が最も高い結果となっている。図33

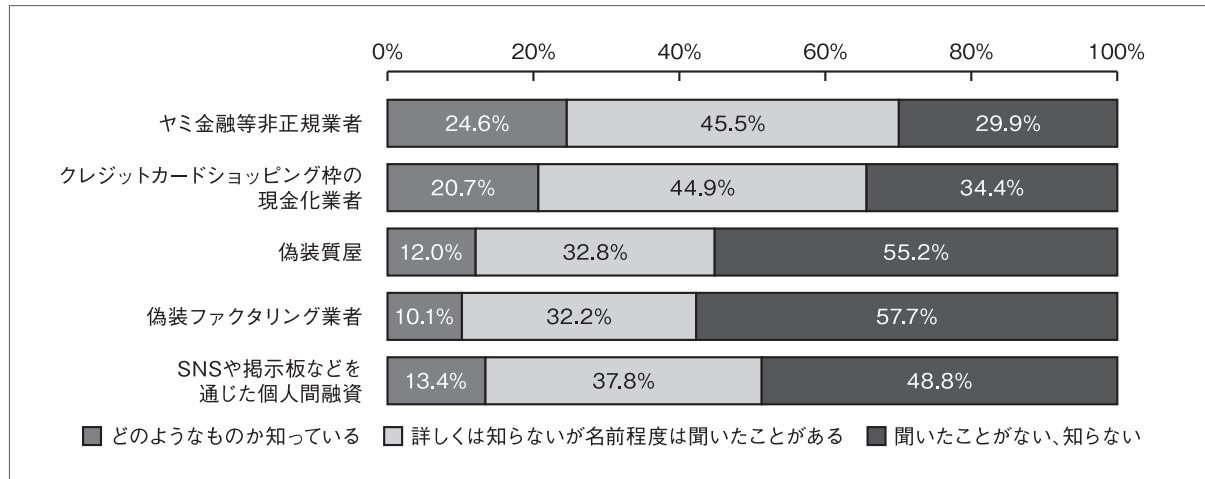
図33 【借入経験のある個人の消費者トラブル経験の有無】



②ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等に対する認知・意識

借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が24.6%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が20.7%、「偽装質屋」が12.0%、「偽装ファクタリング業者」が10.1%、「SNSや掲示板などを通じた個人間融資」が13.4%となった。【図34-1】

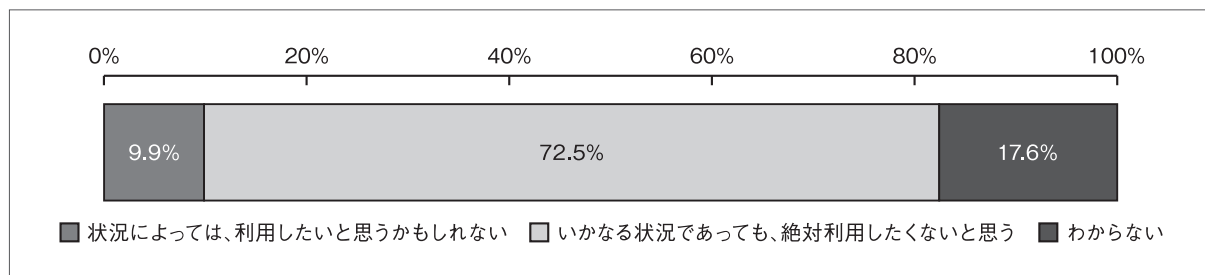
図34-1 【借入経験のある個人のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知 (n=2,000)】



また、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、72.5%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

図34-2

図34-2 【借入経験のある個人のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識 (n=2,000)】

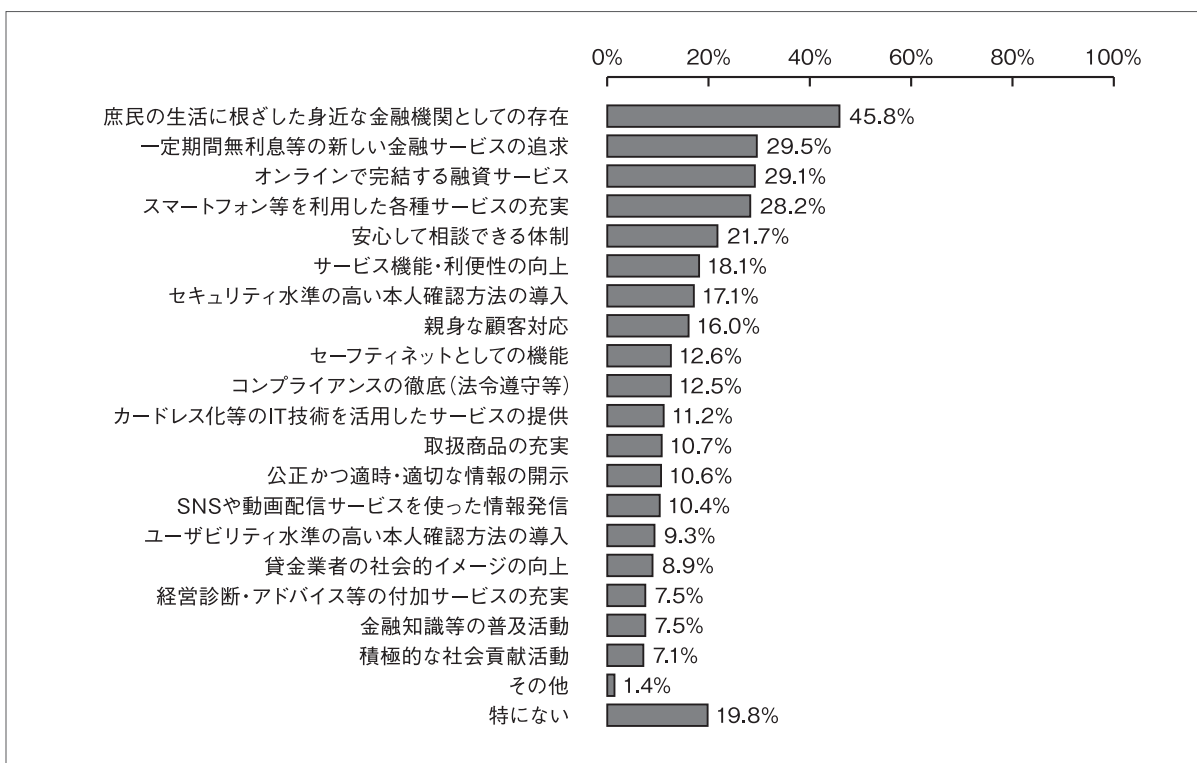


7. 資金需要者等が貸金業者に望むこと

(1) 貸金業者に望むこと <借入経験のある個人・事業者>

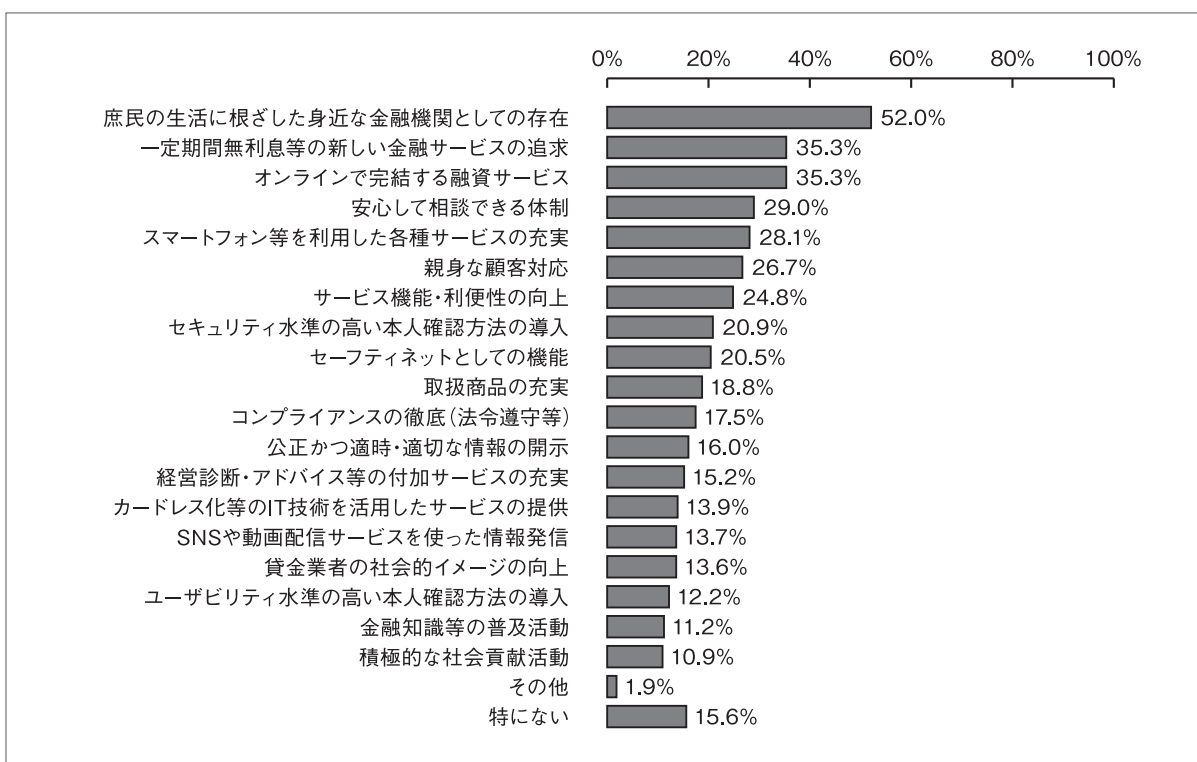
借入経験のある個人が貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が45.8%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が29.5%、「オンラインで完結する融資サービス」が29.1%となった。【図35-1】

図 35-1 【借入経験のある個人が貸金業者に望むこと（複数回答 n=2,000）】



借入経験のある事業者が貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が52.0%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」、「オンラインで完結する融資サービス」が35.3%、「安心して相談できる体制」が29.0%となった。 図 35-2

図 35-2 【借入経験のある事業者が貸金業者に望むこと（複数回答 n=1,000）】



Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

貸金業を取り巻く経営環境は、コロナ禍が収束に向かう中で、新規貸出はやや持ち直してきているものの、急激な物価上昇等の影響による事業コストの増加、デジタル化の進展等を背景とした顧客ニーズの変化に直面する等、引き続き厳しい状況に置かれています。

こうした背景を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、貸金業者を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

調査概要

(1)調査方法	郵送及び電子メール・オンラインによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員 (日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3)調査期間	2023年12月24日から2024年1月31日
(4)調査票発送数	貸金業者1,404業者 ・協会員:896業者/非協会員:508業者 ※2023年11月末時点(発送直後に「廃業・不更新」となったもの等を除く)
(5)主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①貸金市場の実像と動態 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 ②貸金業者の収益構造 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ・貸倒損失や利息返還の状況 ③貸金業者の課題と取組み <ul style="list-style-type: none"> ・貸金業者における経営の重要課題 ・相談内容の傾向と変化 ・カウンセリングの実施状況 等 ④貸金業者の今後の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

▶調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数	貸金業者 807 業者 (協会員: 649 業者 / 非協会員: 158 業者)
(2)有効回答率 (有効回答数 / 発送数)	57.4% (前年比 0.5 ポイント増) ※協会員: 72.4%(前年比 2.8 ポイント増) ※非協会員: 31.1%(前年比 1.9 ポイント減)

属性		有効回答業者数(者)	構成比
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金5億円以上)	125	15.5%
	法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)	130	16.1%
	法人貸金業者(資本金1億円未満)	466	57.7%
	個人貸金業者	86	10.7%
	不明	—	—
	合計	807	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	196	24.3%
	消費者向有担保貸金業者	66	8.2%
	事業者向貸金業者	296	36.7%
	クレジットカード・信販会社	175	21.7%
	リース・証券会社・他	61	7.6%
	非営利特例対象法人等	13	1.6%
	不明	—	—
	合計	807	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	395	48.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	22	2.7%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	370	45.8%
	不明	20	2.5%
	合計	807	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者

[消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者 等

[事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者 等

[クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社 等

[リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合 等

[非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数(者)	構成比
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	416	51.5%
	主に事業者向貸付を取扱っている	391	48.5%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	30	3.7%
	不明	—	—
	合計	807	100.0%
貸付残高	1,000億円以上	31	3.8%
	100億円以上～1,000億円未満	54	6.7%
	10億円以上～100億円未満	132	16.4%
	1億円以上～10億円未満	263	32.6%
	1億円未満	185	22.9%
	貸付残高なし	141	17.5%
	不明	1	0.1%
	合計	807	100.0%
所在地域	北海道・東北	67	8.3%
	関東	374	46.3%
	うち、東京都内に所在している	318	39.4%
	中部	86	10.7%
	近畿	114	14.1%
	中国・四国	73	9.0%
	九州・沖縄	93	11.5%
	不明	—	—
	合計	807	100.0%

[主に消費者向貸付を取扱っている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取扱っている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取扱っている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

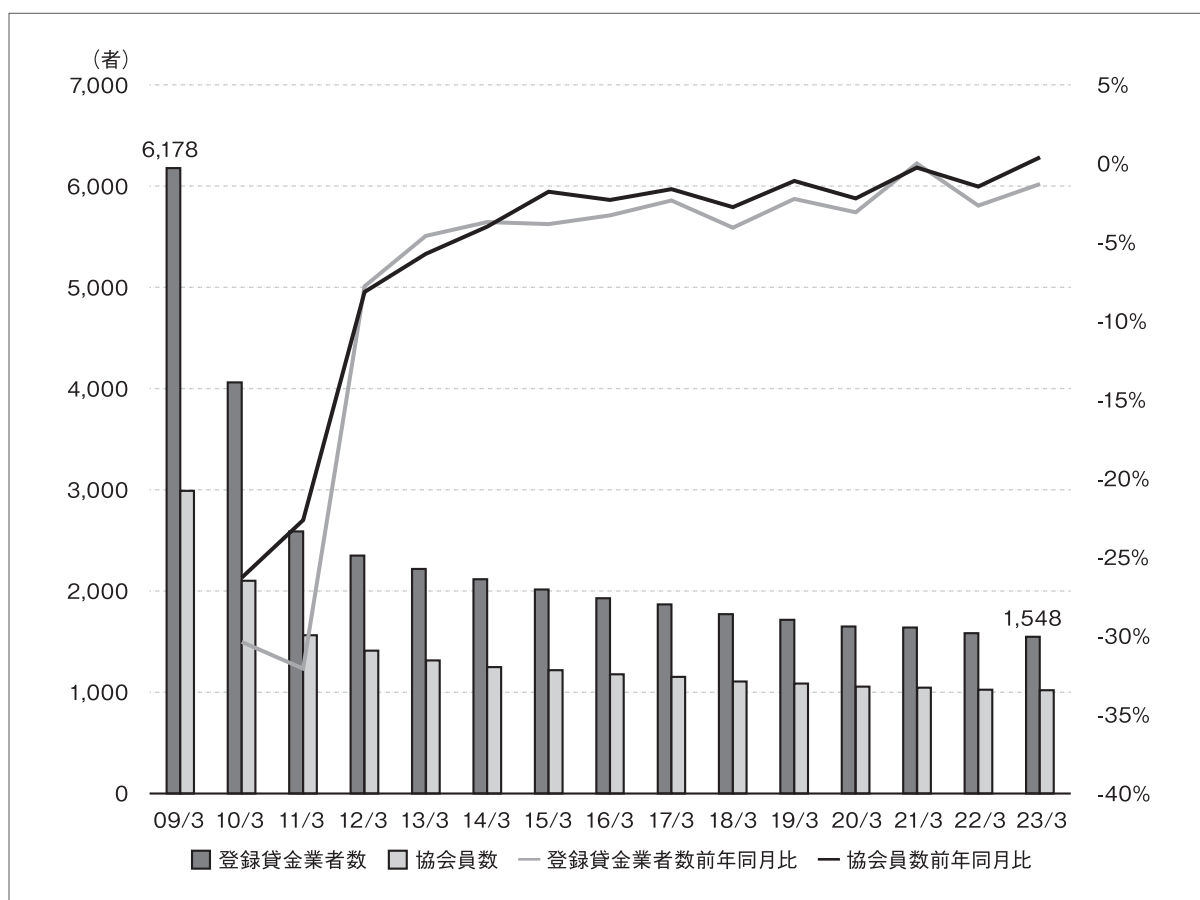
調査結果の概要

1. 貸金業者の実像と動態

(1) 貸金業者数の変遷

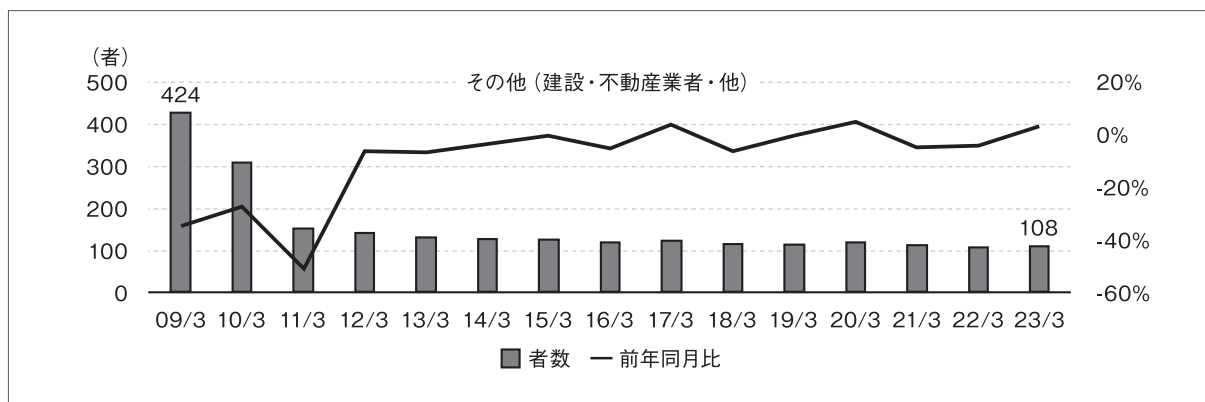
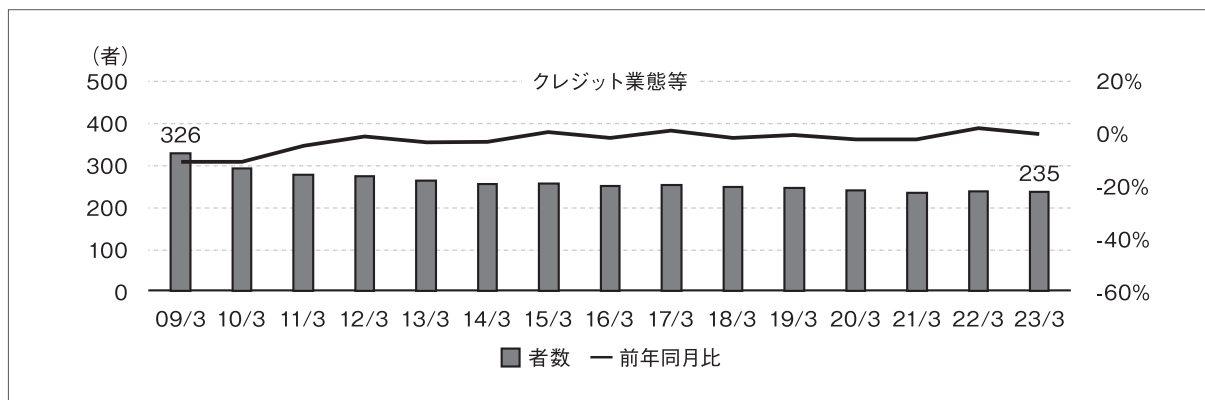
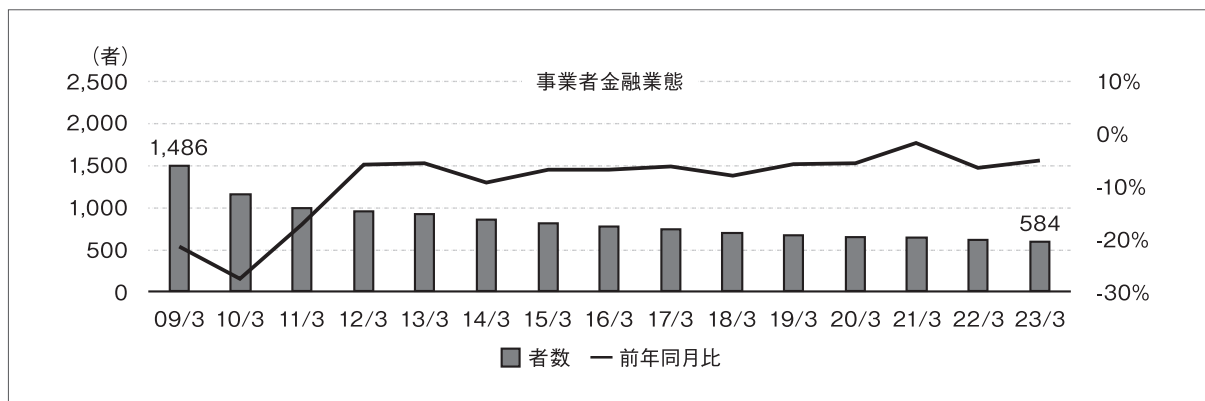
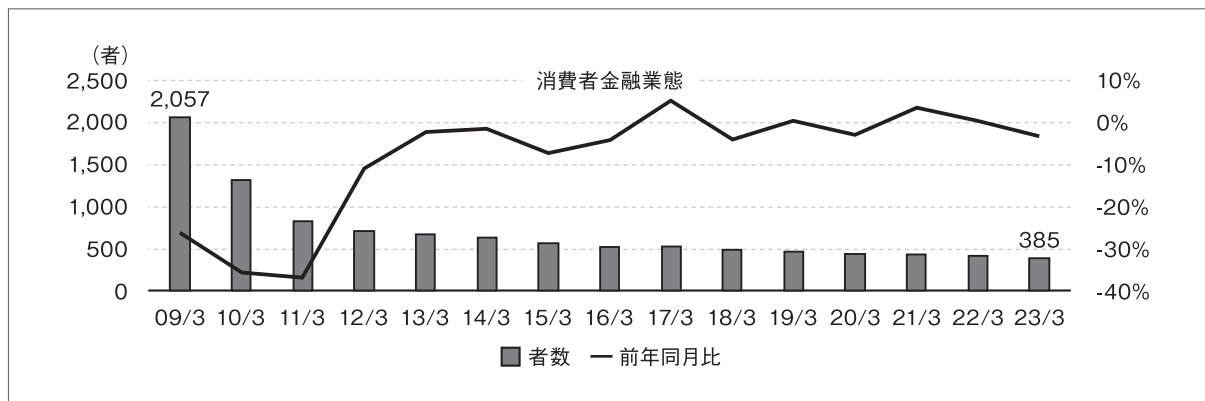
登録貸金業者数及び協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2009年3月の6,178業者から2023年3月には1,548業者と74.9%減少している。2009年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近4年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。【図36】

【図36】 貸金業者数の変遷（登録貸金業者数、協会員数）



また、貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2023年3月には385業者と81.3%減少している。事業者金融業態の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2023年3月には584業者と60.7%減少している。対して、クレジット業態等においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2023年3月には235業者と27.9%減少している。【図37】

図37 【業態別貸金業者数の変遷】



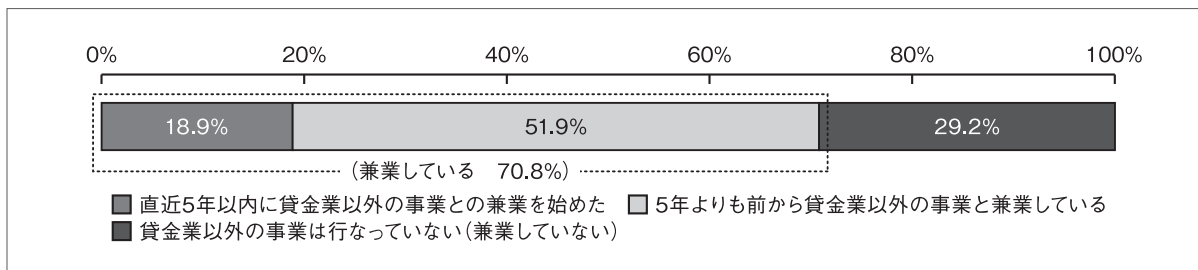
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成。

(2) 貸金業以外の事業との兼業状況

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が18.9%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が51.9%、「兼業していない」が29.2%となり、多くの貸金業者が貸金業以外の事業と兼業していることが見て取れる。

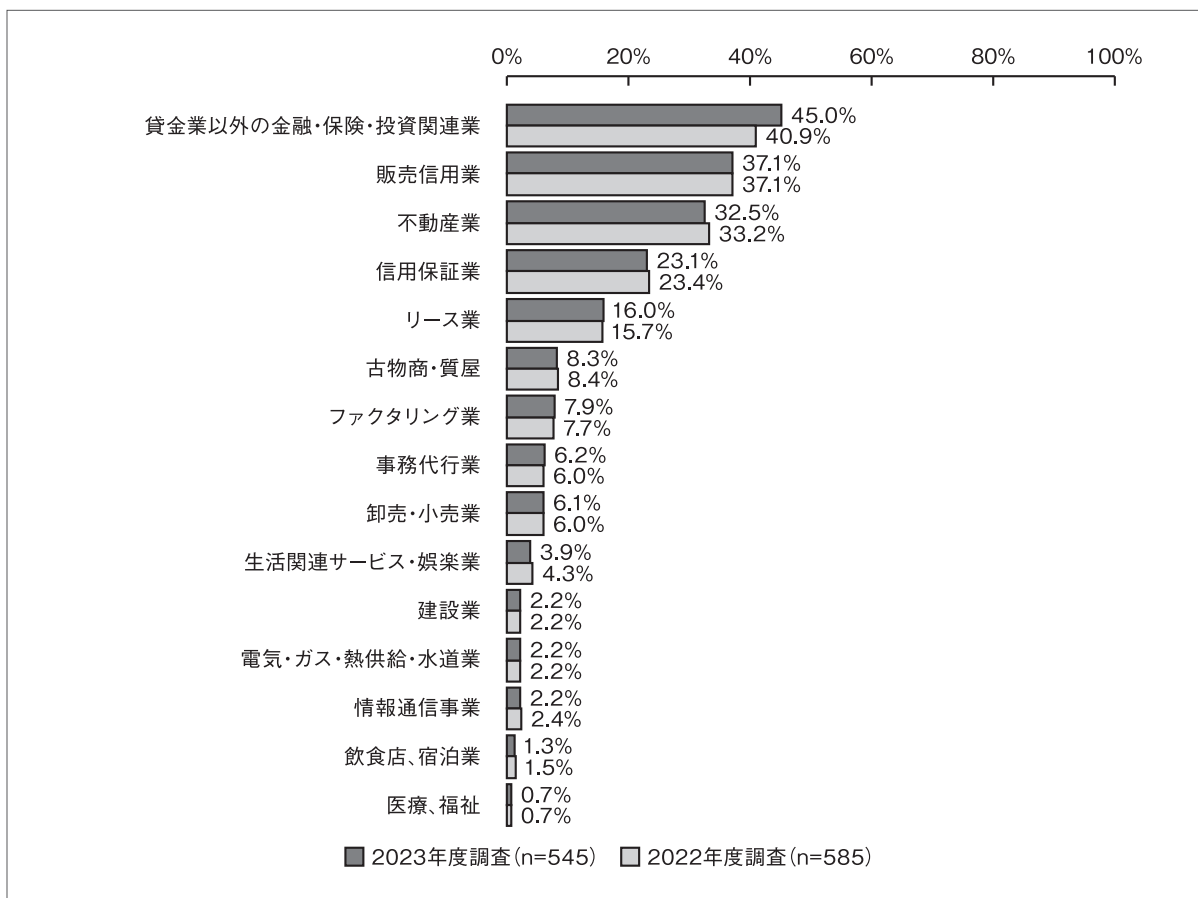
図 38-1

図 38-1 【貸金業以外の事業との兼業状況 (n=777)】



貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が45.0%と最も高く、次いで「販売信用業」が37.1%、「不動産業」が32.5%となっており、多様な事業における兼業化を行っている様子がわかる。図 38-2

図 38-2 【兼業している貸金業以外の業種 (複数回答)】

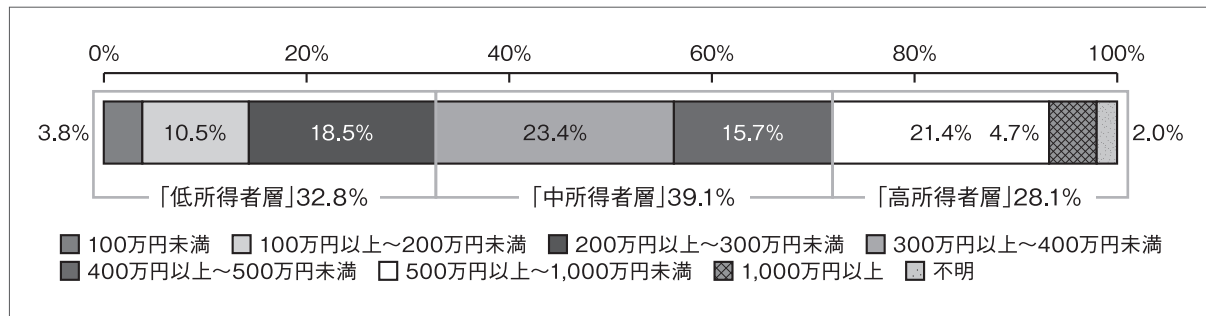


(3)貸付の実態

①貸付先の状況

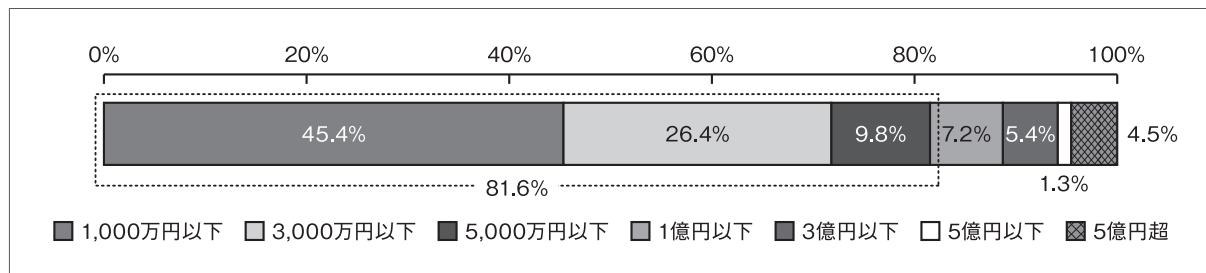
消費者向貸付（貸付先）における年収別貸付先件数の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が32.8%、「300万円以上～500万円未満」の中所得者層が39.1%、「500万円以上」の高所得者層が28.1%となっている。偏りの少ないバランスのとれた構成であることから、貸金業者による健全な資金供給機能が的確に発揮されていることを裏付ける結果となっている。【図39-1】

【図39-1】 年収別貸付先件数の構成比 (n=203)



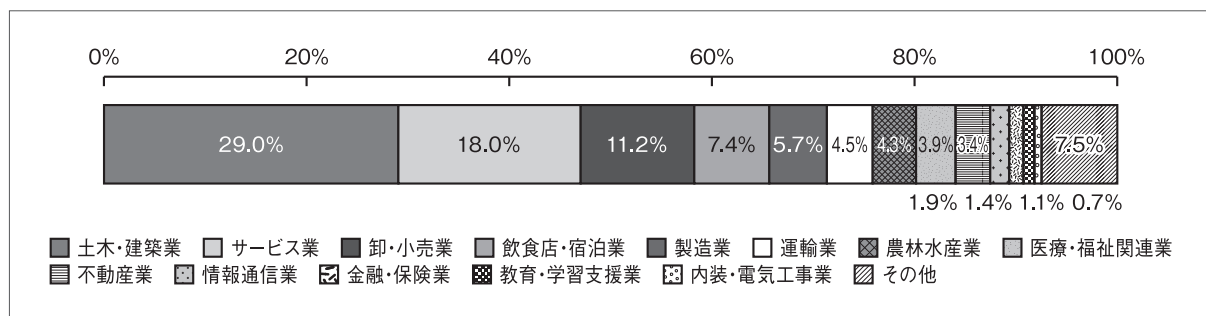
また、事業者向貸付（貸付先）における年商別貸付先件数の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が45.4%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が26.4%、「5,000万円以下」が9.8%となり、5,000万円以下で全体の81.6%を占めた。【図39-2】

【図39-2】 年商別貸付先件数の構成比 (n=204)



事業者向貸付（貸付先）における業種別貸付先件数の構成比をみると、「土木・建築業」の占める割合が29.0%と最も高く、次いで「サービス業」が18.0%、「卸・小売業」が11.2%となり、銀行などの預金取扱金融機関では対応が難しい中小零細事業者への資金供給の担い手として貸金業者が重要な役割を果たしている様子がみとれる。【図39-3】

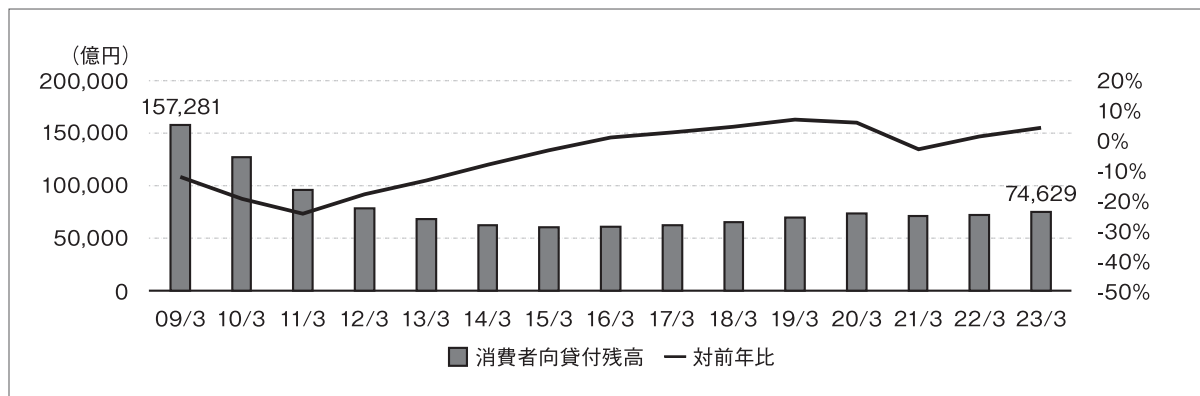
【図39-3】 業種別貸付先件数の構成比 (n=328)



②貸付残高の推移

消費者向貸付残高の推移をみると、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2023年3月には74,629億円と52.6%減少している。【図40-1】

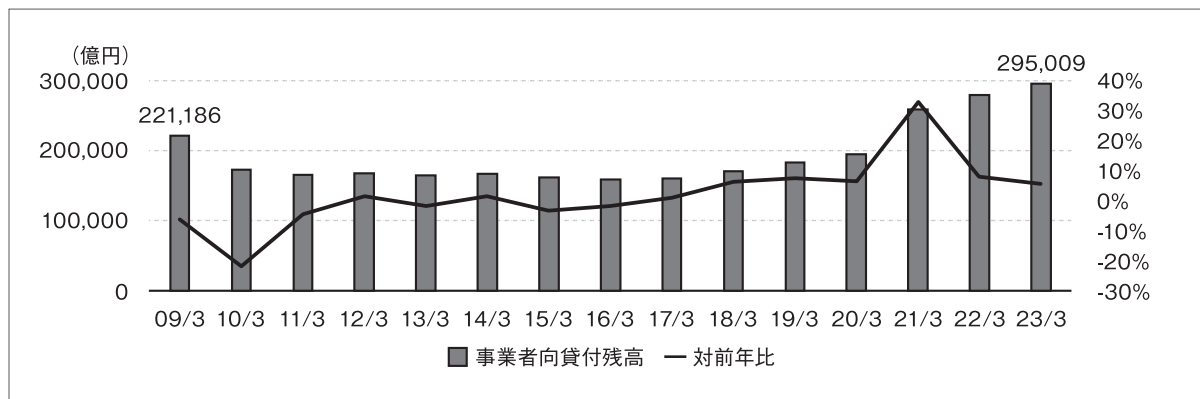
【図40-1】【消費者向貸付残高の推移】



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成。

一方で事業者向貸付残高は、2009年3月の221,186億円から2023年3月には295,009億円と33.4%増加している。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、足元では2023年3月には前年比5.6%の伸びとなっている。【図40-2】

【図40-2】【事業者向貸付残高の推移】



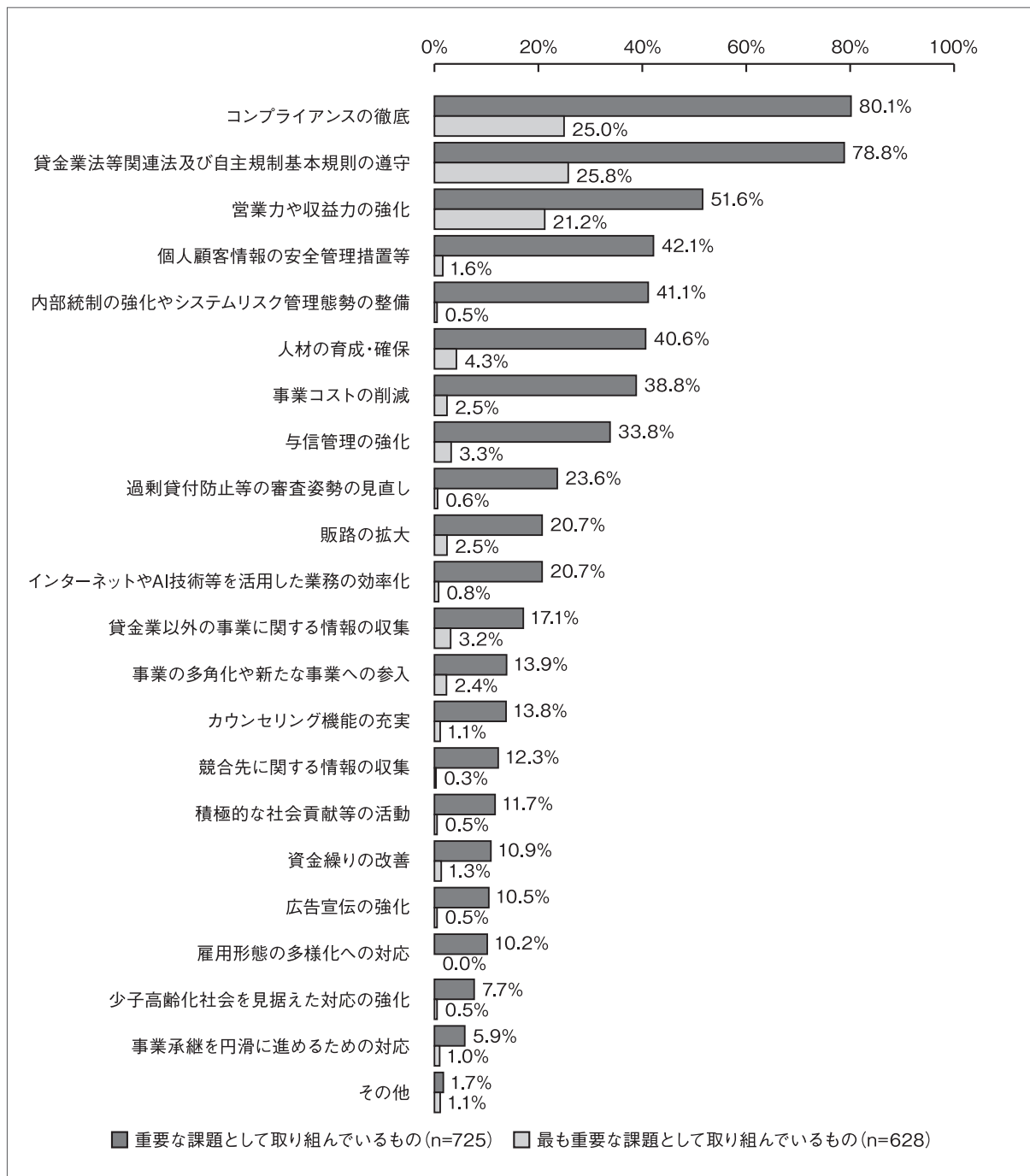
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成。

2. 貸金業者の課題と取組み

(1)経営における重要課題

重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が25.8%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が25.0%、「営業力や収益力の強化」が21.2%と続いている。【図41】

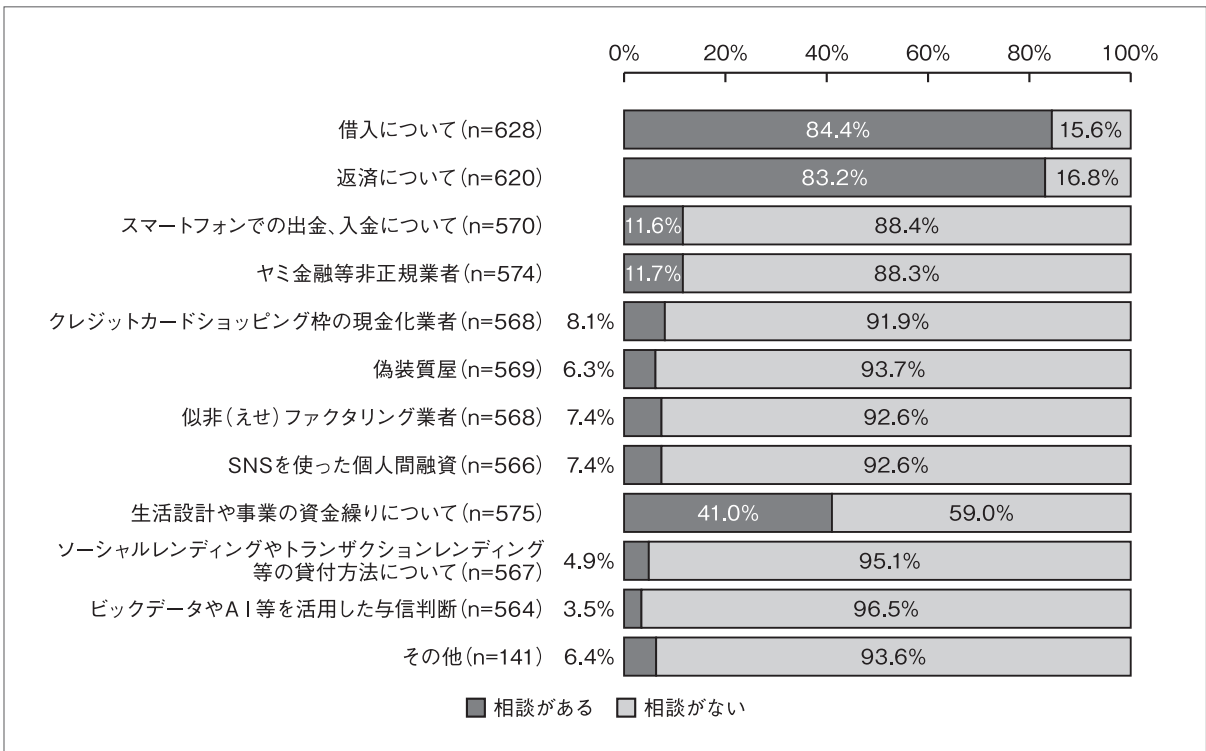
図41 【重要経営課題と最重要経営課題の内訳（「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答）】



(2) 相談内容の傾向と変化

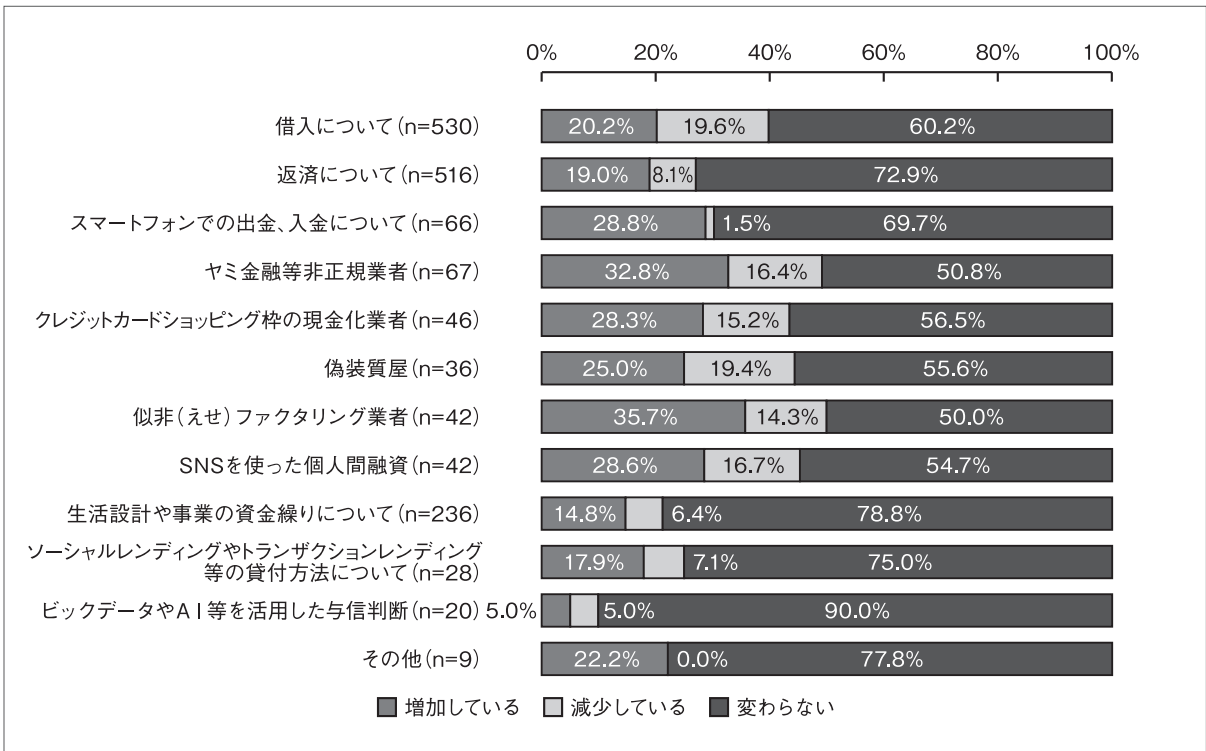
直近1年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入について」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ84.4%、83.2%と高い結果となっている。一方で、「生活設計や事業の資金繰りについて」の相談も一定割合を占める結果となった。図42-1

図42-1 【利用者からの相談の有無】



また、利用者からの相談内容の増減では、「似非(えせ)ファクタリング業者」や「ヤミ金融等非正規業者」、「スマートフォンでの出金、入金について」などの項目で増加している割合が高い結果となっている。図42-2

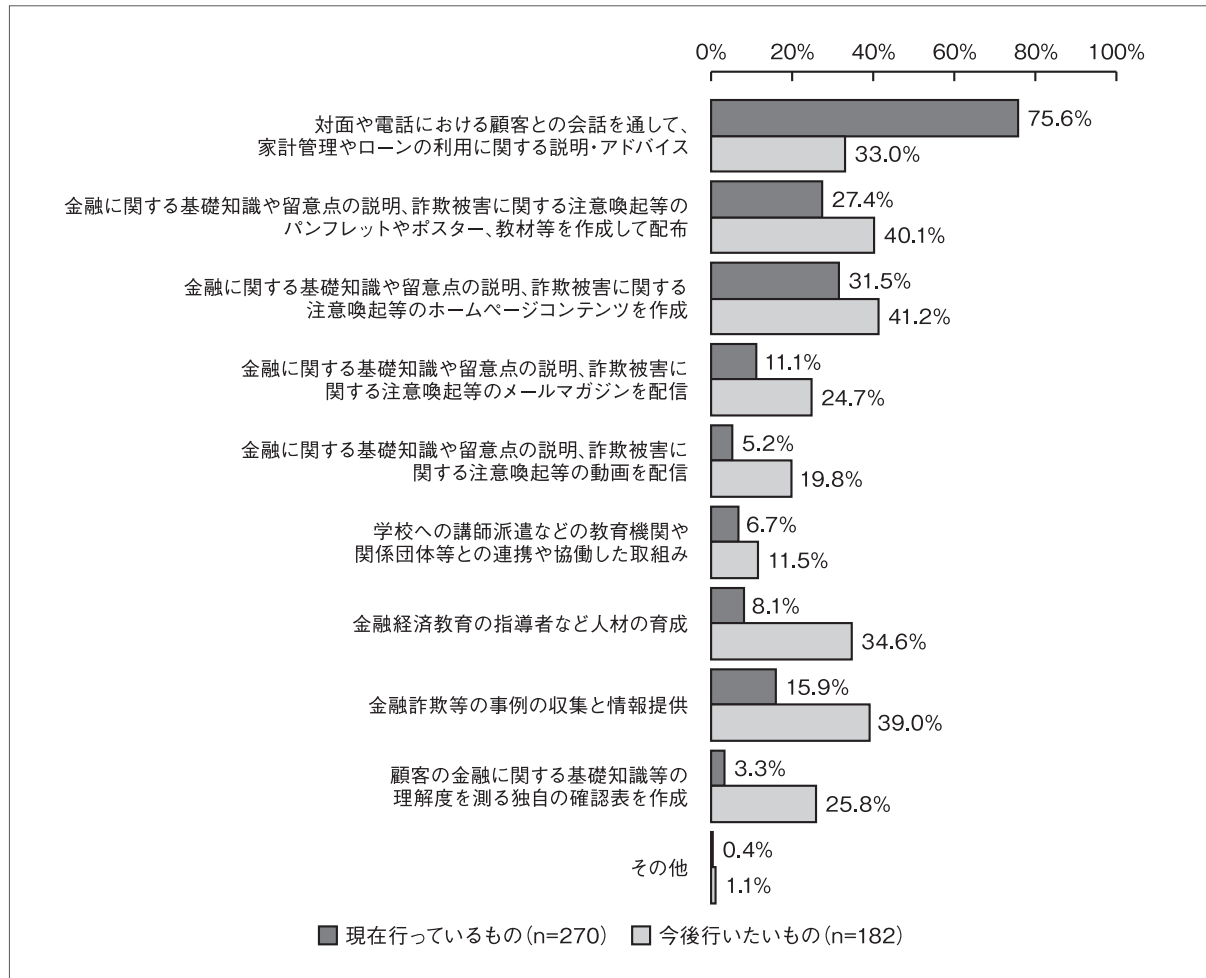
図42-2 【利用者からの相談内容の増減】



(3)資金需要者等の金融リテラシー向上に向けた取組み

貸金業者における資金需要者等の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が75.6%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」が31.5%、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」が27.4%となった。【図43】

【図43】 資金需要者等の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）



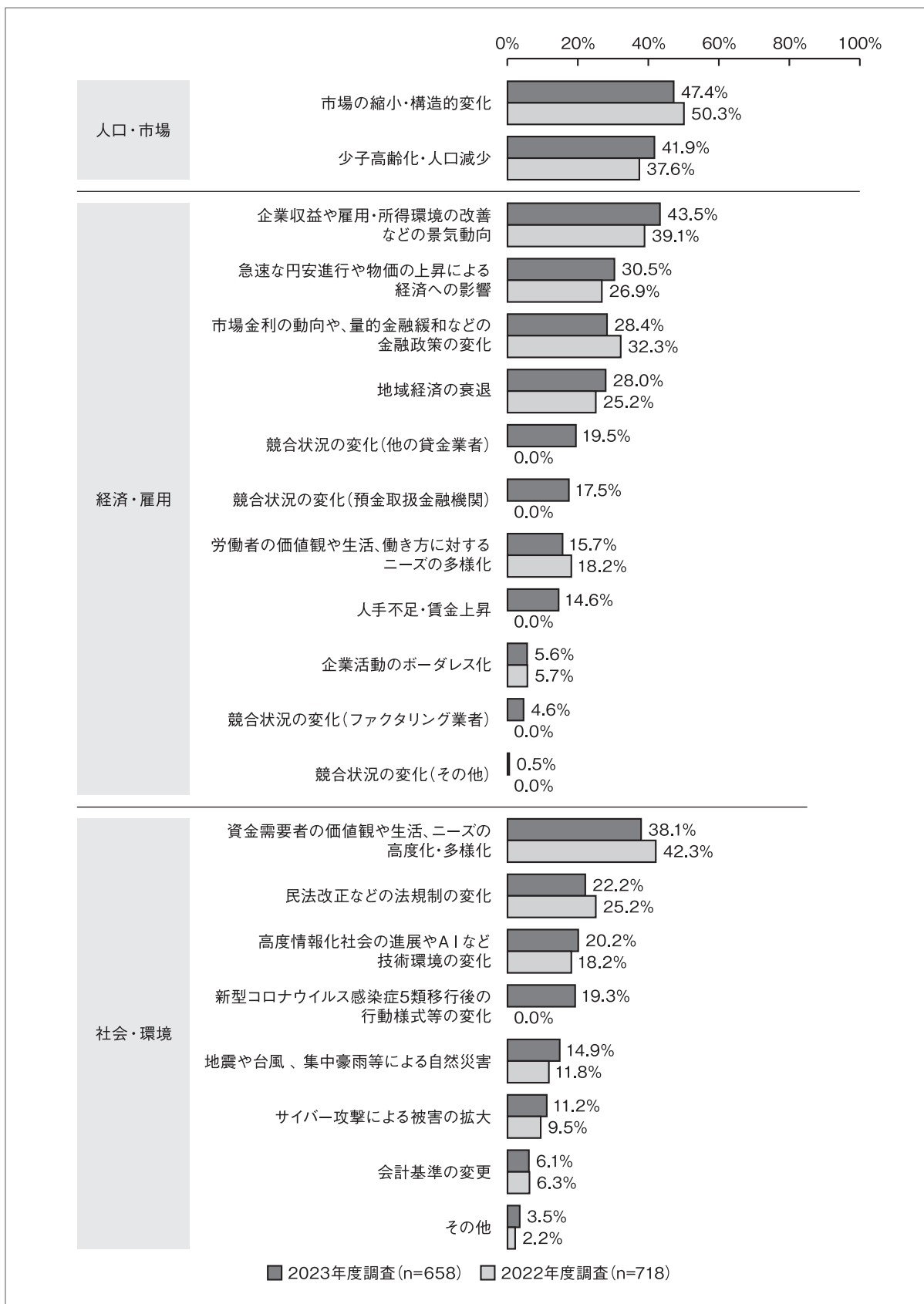
3. 事業環境の変化と今後の見通し

(1)貸金業を取り巻く環境の変化

①貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」が47.4%と最も高く、次いで「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が43.5%、「少子高齢化・人口減少」が41.9%となった。【図44】

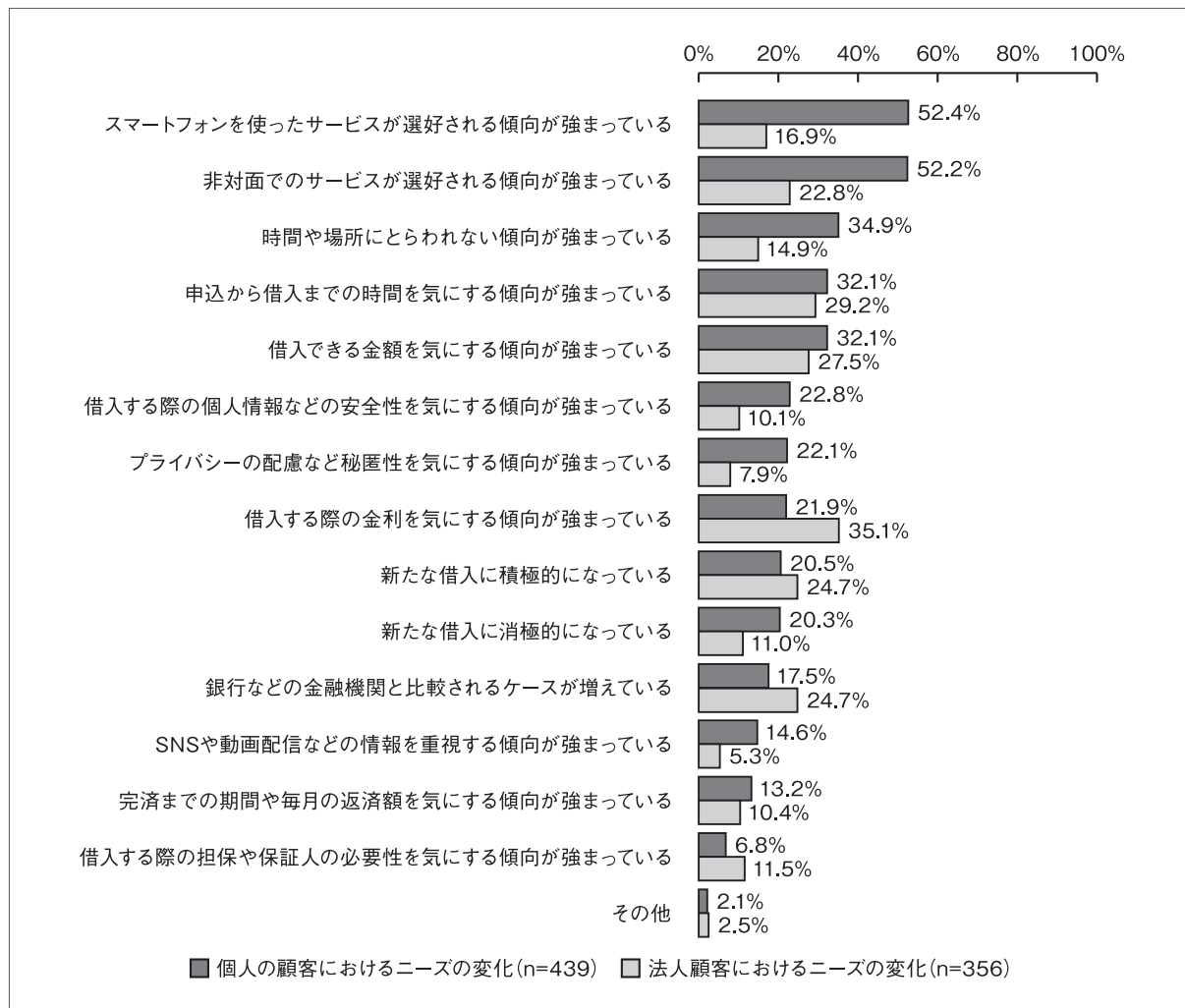
図44 【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)】



②顧客ニーズの変化

貸金業者における、感じている（意識している）顧客ニーズの変化について調査したところ、個人顧客のニーズ変化については、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が52.4%と最も高く、次いで「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が52.2%、「時間や場所にとらわれない傾向が強まっている」が34.9%となった。一方、法人顧客のニーズ変化については、「借入する際の金利を気にする傾向が強まっている」が35.1%と最も高い結果となった。【図45】

図45 【顧客ニーズの変化（複数回答）】

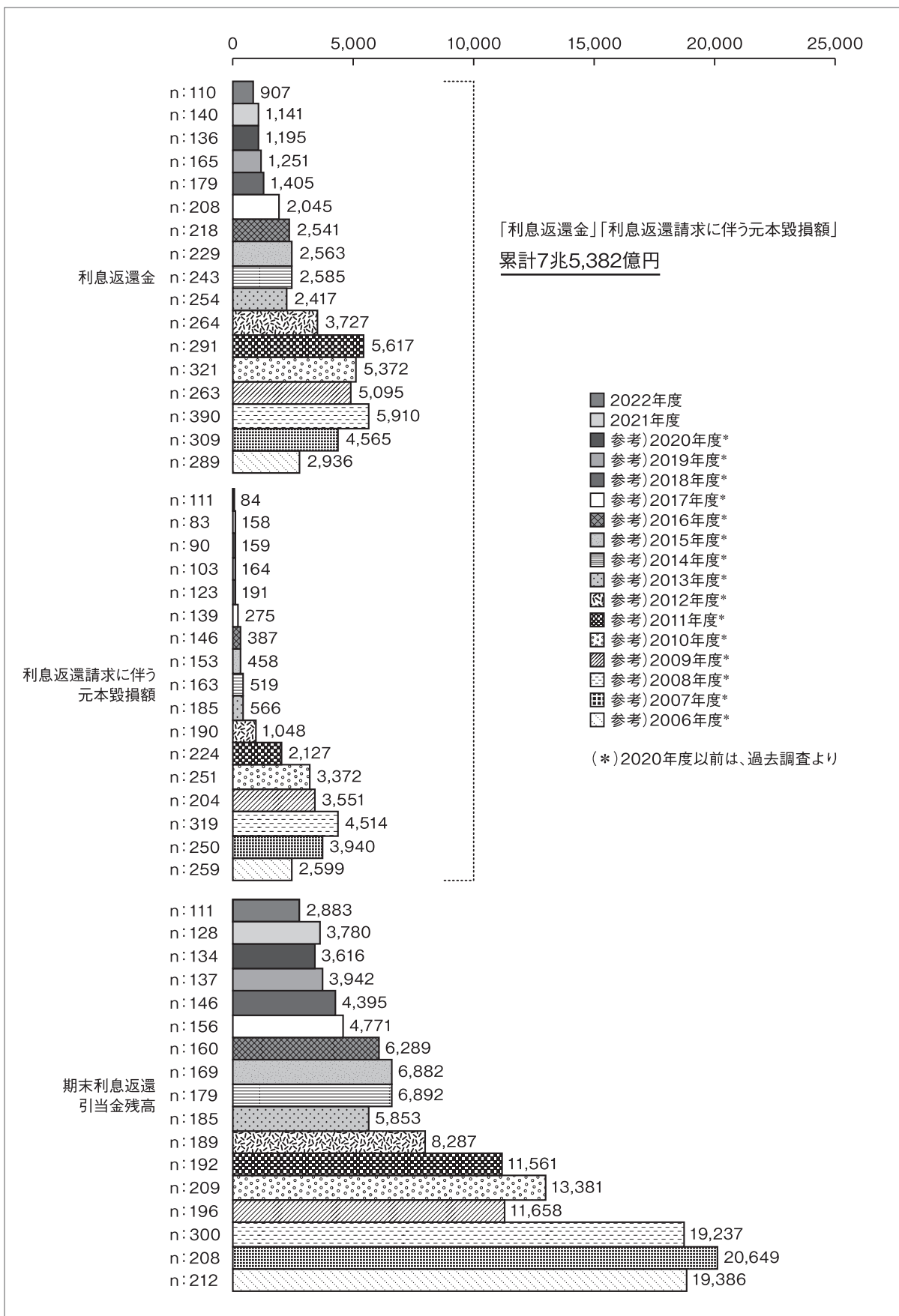


(2)利息返還の状況

2022年度（2023年3月度）の利息返還金と元本毀損額の合計は、991億円となっており、直近3年間の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。また、最高裁判所判決後17年間の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.5兆円となり、2022年度の期末利息返還引当金残高約0.3兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.8兆円となっている。【図46-1】

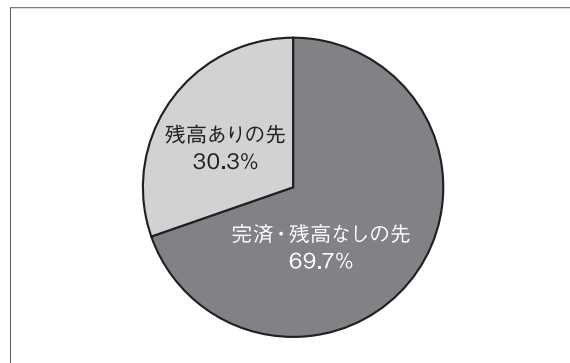
図46-1 【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移】

(単位:億円)



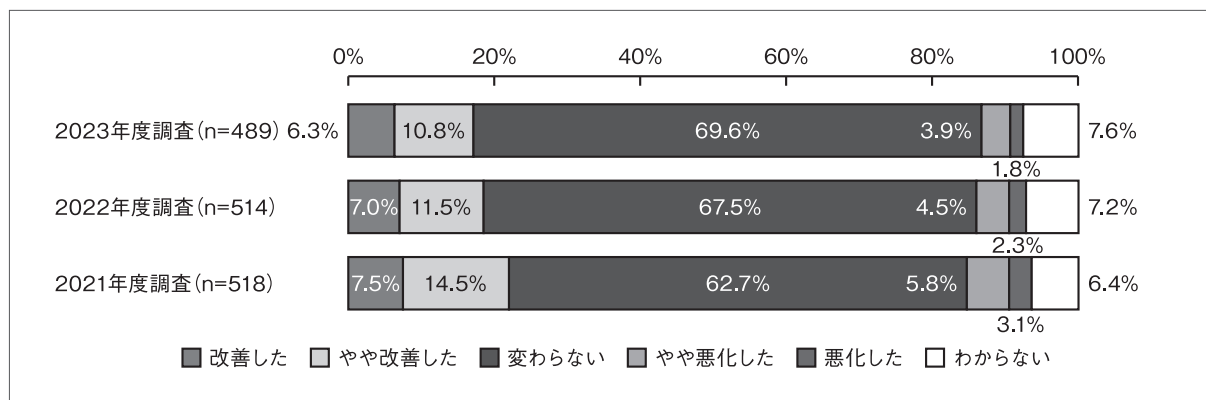
利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が69.7%と最も高く、「残高ありの先」が30.3%となった。【図46-2】

【図46-2】 利息返還請求時の債務者区分 (n=190)



また、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、6.3%、10.8%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。【図46-3】

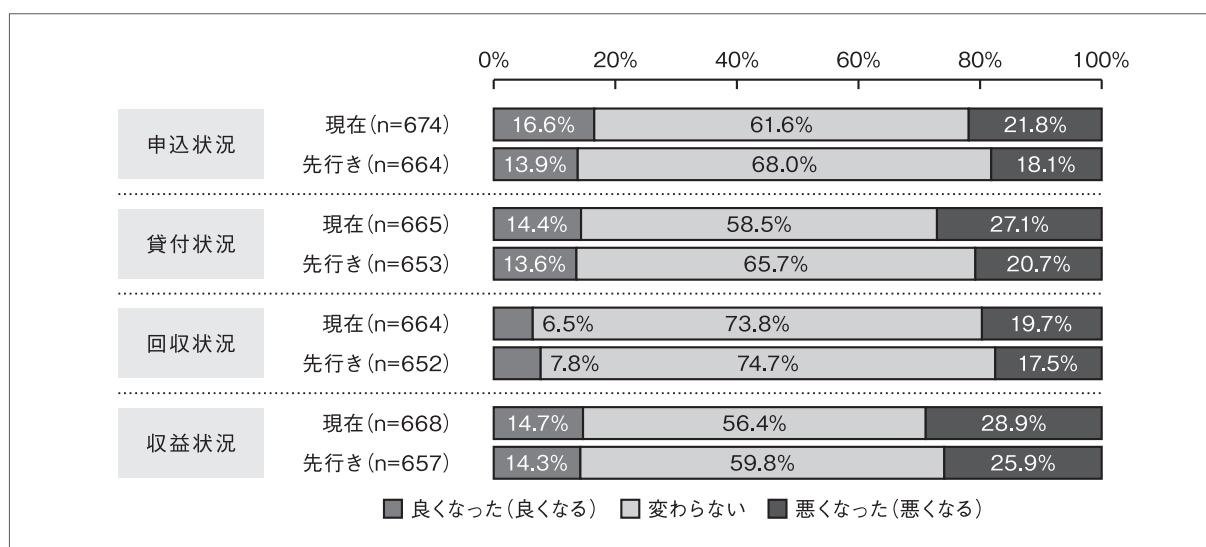
【図46-3】 前年度と比較した利息返還請求による影響の変化】



(3) 貸金業者の業況感

貸金業者の業況感について調査したところ、1年前との比較については、「良くなった」と回答した割合は、「申込状況」が16.6%、「貸付状況」が14.4%、「回収状況」が6.5%、「収益状況」が14.7%となった。また、1年後の見込みについては、「良くなる」と回答した割合は、「申込状況」が13.9%、「貸付状況」が13.6%、「回収状況」が7.8%、「収益状況」が14.3%となった。【図47】

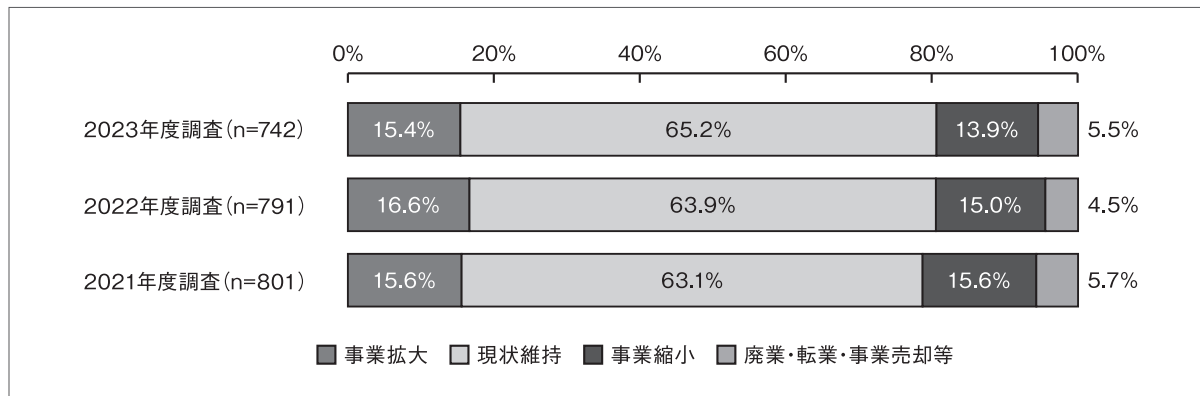
【図47】 貸金業者の業況感】



(4) 貸金業の今後の見通し

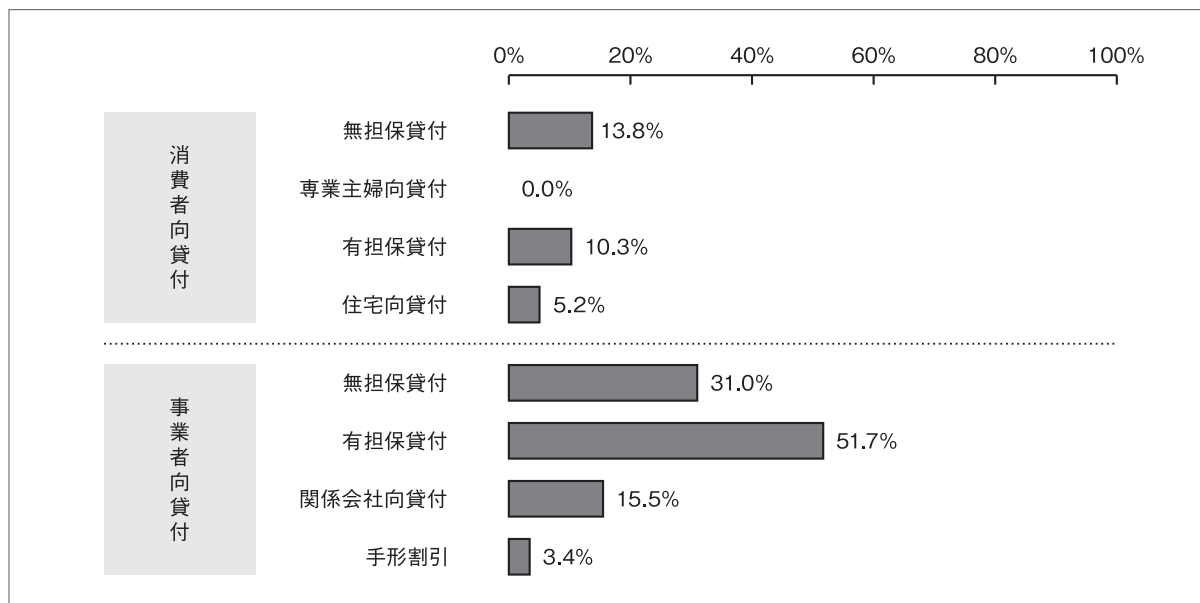
貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が65.2%と最も高く、次いで「事業拡大」が15.4%、「事業縮小」が13.9%と続いている。【図48-1】

【図48-1】 今後の貸金業の見通し



また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が13.8%で最も高く、次いで有担保貸付が10.3%となっている。一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が51.7%で最も高く、次いで無担保貸付が31.0%となっている。【図48-2】

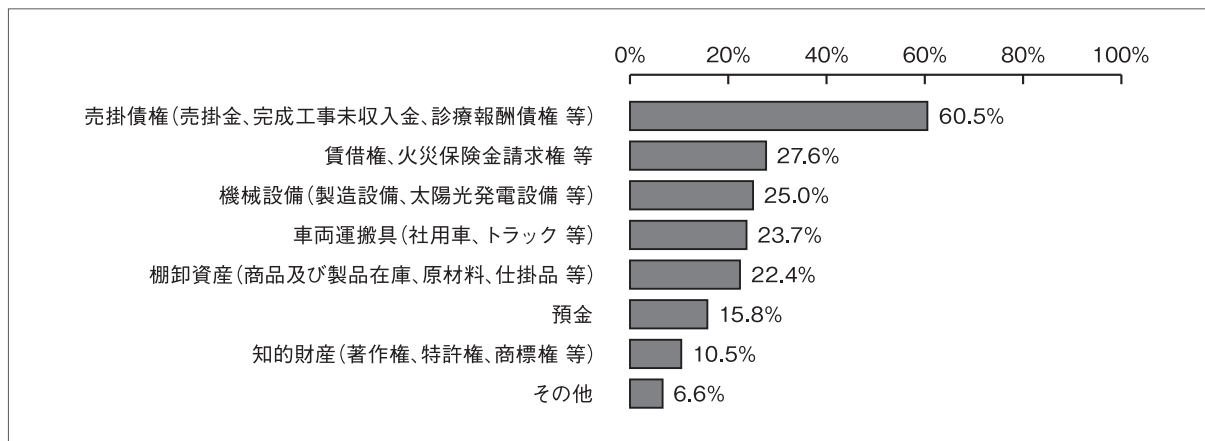
【図48-2】 現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳 (複数回答 n=58)



(5) 動産や債権を担保とした貸付

現在行っている動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容をみると、「売掛債権 (売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権等)」が60.5%と最も多くなっている。一方で、「賃借権、火災保険金請求権等」、「機械設備 (製造設備、太陽光発電設備等)」といった様々な担保を取得していることがわかる。【図49】

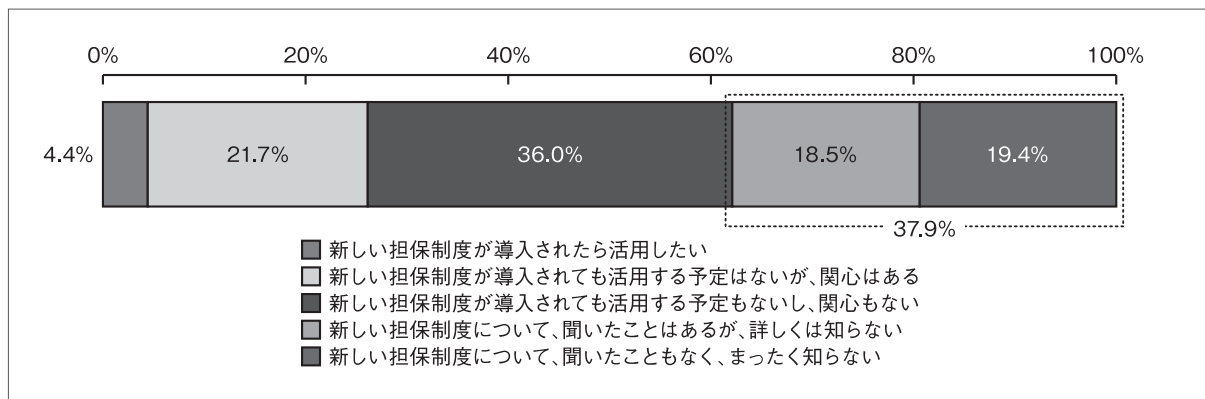
図49 【動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容（複数回答 n=76）】



(6)新しい担保制度の法的見直しに対する関心度

法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度（事業成長担保権）の法的見直しに関する関心度については、「新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない」が36.0%と最も高くなっている。また、「詳しくは知らない」、「まったく知らない」があわせて37.9%となっており、関心度に向上の余地があることがみてとれる。【図50】

図50 【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度 (n=676)】

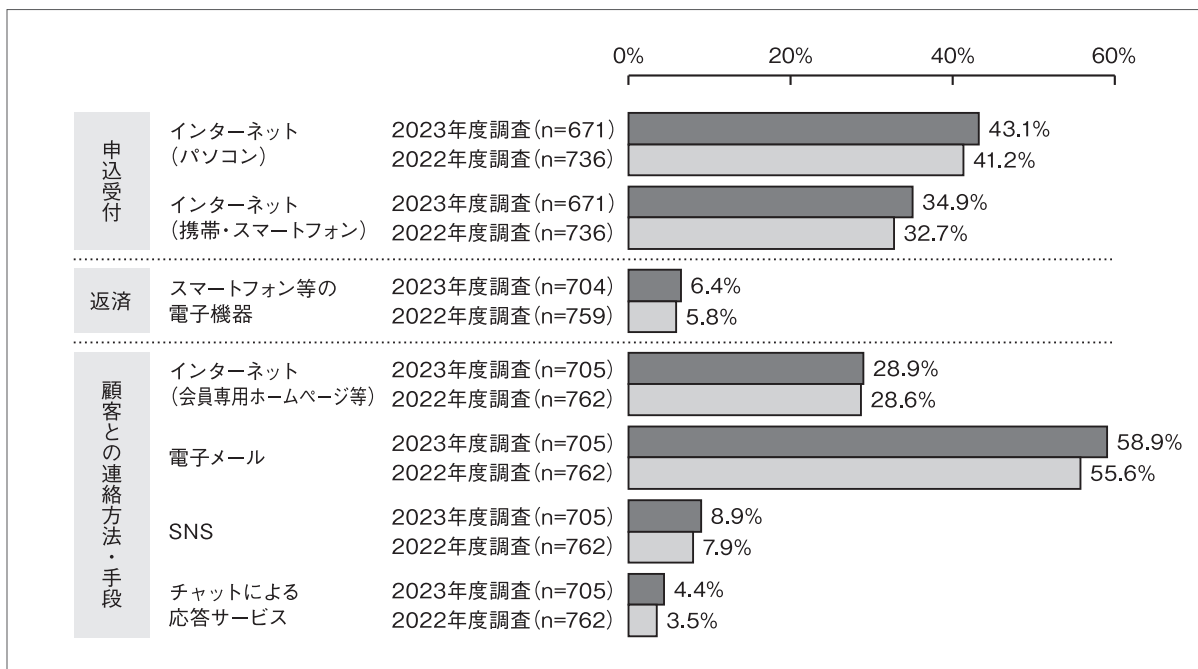


(7)インターネットを活用したサービスの実施状況

事業者向貸金業者における施策・サービスへのインターネット活用状況をみると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が58.9%と最も高く、次いで「インターネット（パソコン）での申込受付」が43.1%、「インターネット（携帯・スマートフォン）での申込受付」が34.9%と続いている。申込受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。

図51

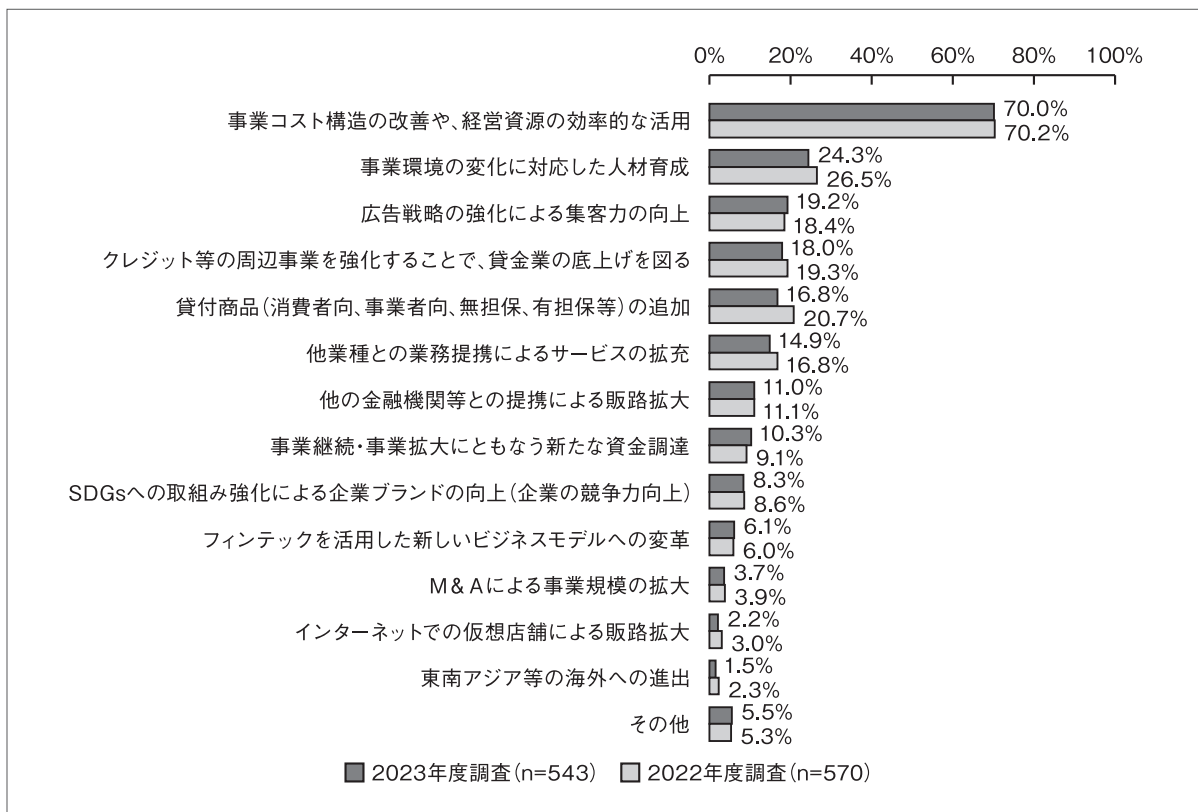
図51 【現在実施している施策・サービス】



(8) 今後の事業方針や事業のあり方

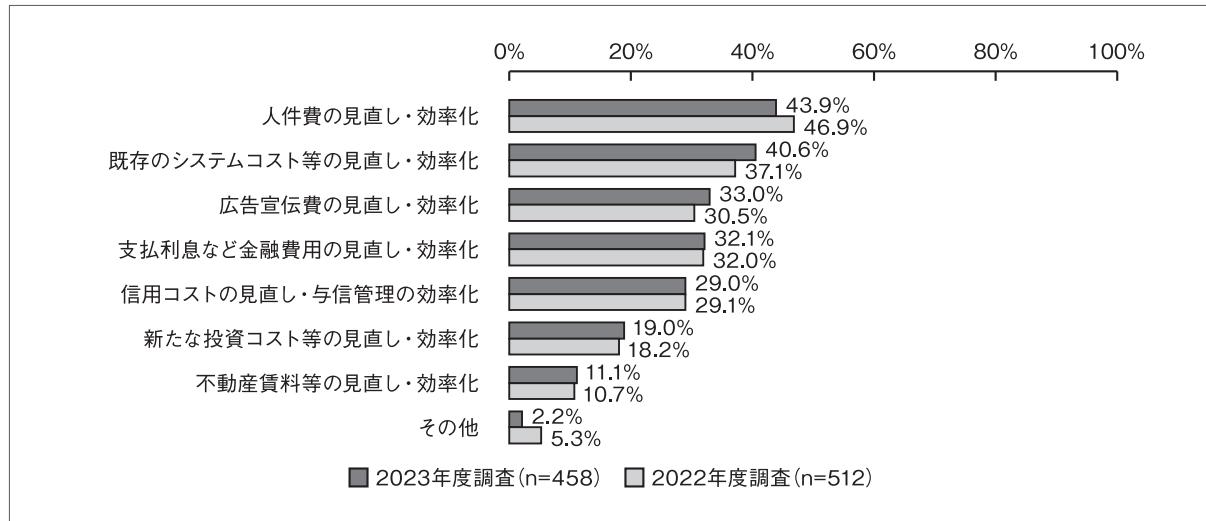
貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が70.0%と最も高くなっている。図52-1

図52-1 【今後の事業方針や事業のあり方 (複数回答)】



貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が43.9%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が40.6%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が33.0%となった。【図52-2】

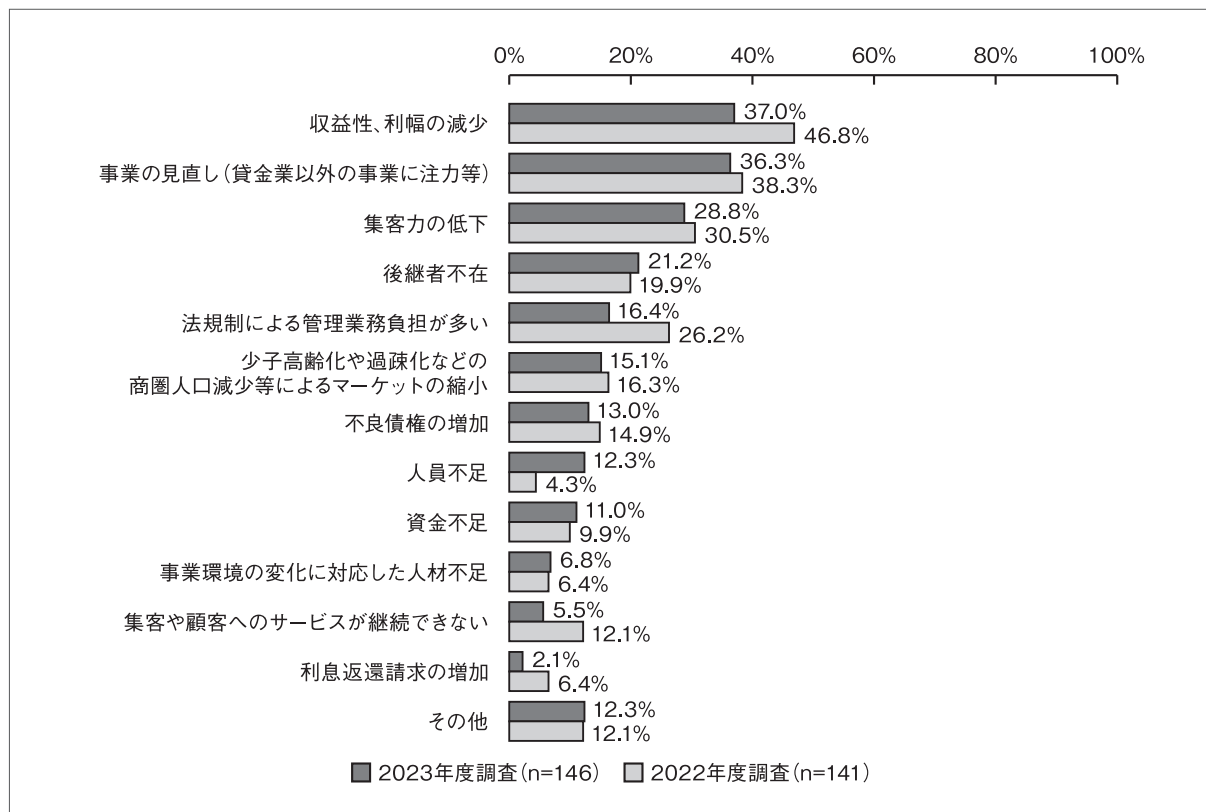
【図52-2】 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み（複数回答）



(9)事業継続上の課題や問題点

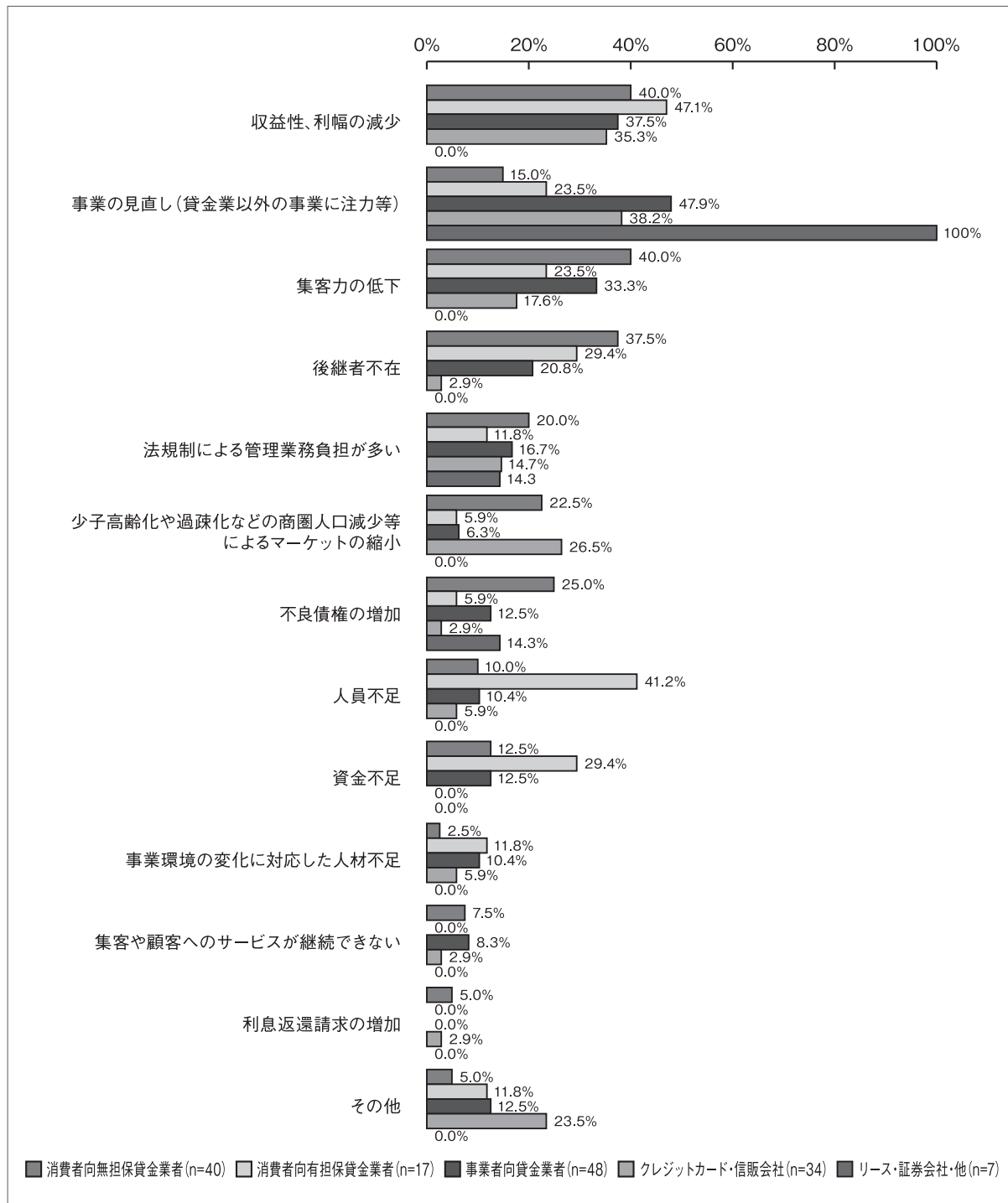
貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「廃業」、「転業」、「事業売却等」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が37.0%と最も高く、次いで「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」が36.3%、「集客力の低下」が28.8%と続いている。【図53-1】

【図53-1】 事業継続上の課題や問題点（複数回答）



また、貸金業者の業態別では、消費者向無担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」と「集客力の低下」、消費者向有担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」、事業者向貸金業者やクレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他では「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」がそれぞれ最も高くなっている。【図 53-2】

【図 53-2】業態別の事業継続上の課題や問題点（複数回答）



より詳しい調査結果の内容につきましては、日本貸金業協会 Web サイトにてご覧ください。

日本貸金業協会 Web サイト <https://www.j-fsa.or.jp/>

貸金業関連資料（調査・分析レポート等） <https://www.j-fsa.or.jp/material/report/>

貸金業関連資料
（調査・分析レポート等）は
こちらから▶

